みんぱくリポジトリ
国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnolo

The Modern Japanese Family as Seen through Material Culture

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2010-02-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 栗田, 靖之 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15021/00004592

物質文化から見た現代家庭

栗　田　靖　之*

The Modern Japanese Family as Seen through Material Culture

Yasuyuki KURITA

This paper aims to describe the way of life of contemporary urban families in Japan through an investigation of their household goods. The investigation was carried out from two different approaches; one was quantitative employing questionnaires and the other was visual using photographs. Questionnaires asking "owned or not owned", "bought, given or unknown" and "use often, use seldom or do not use", for 1957 items, were handed to the householders of 140 homes in the Tokyo and Osaka areas. The answers were analyzed according to (1) living space—4 categories: A. 2 rooms, B. 2 rooms, C. 3 rooms, D. 5 rooms. Category A included a kitchen and B to D had a dining-kitchen, (2) incomes—4 categories below 2,000,000 yen and above 2,000,000 yen increasing in intervals of 500,000 yen and (3) age (the age of the household head and the eldest child). The data were processed by computer, the programs being written by the authour.

An average of 36 pictures was taken of the same area in each of 88 houses in order to examine the interior of the residences and the placement and arrangement of household goods.

The data obtained from these approaches were combined in the overall analysis. Modern urban families, according to the results, show the following characteristics;

1) Modern urban families are nuclear families having 3 to 4 members.

2) They live in a limited space characterized by several standard lay out patterns.

3) They keep a great many household goods (the mode was 800 items).

4) Most of these goods are acquired from the beginning of the marriage with the bride making a sizeable contribution.

5) Among the household goods, electrical appliances are considered important to ease the burden of housekeeping.

* 国立民族学博物館第2研究部

6) Small items such as room ornaments and accessories are also plentiful. Most of them are female oriented.

7) Large sized properties are confined to limited areas.

8) There is a significant correlation between the number of household goods, the living space and the income. The way of life changes as the income increases.

Ⅰ. 調査の仮説
Ⅱ. 調査の実際
Ⅲ. 家庭にある生活財の品目数
Ⅳ. 生活財から見た家庭機能
Ⅴ. 機能空間の分化
Ⅵ. 家庭景観と生活財
Ⅶ. 生活財から見た現代家庭考察

Ⅰ. 調査の仮説

人間の住居を中心として，その住居空間内で営まれる暮し方を類型化しようとする試みは，古くからの研究者の関心事であった。ひとつは，地域・民族の別による暮し方の比較の問題として，いまひとつは，同一民族内における社会階層によって規定される暮し方の問題としてである。とくに前者の領域は，民族学者の研究対象となっているが [石毛 1971，泉 1971]，本研究の目的は，むしろ後者の立場である。

社会階層によって規定される暮しは，伝統的社会においては，ごく一般的な現象であった。わが国においても，士農工商による身分階級に応じて家の造りがことなっていた。明治・大正期においてすら，都市生活の住居には，それぞれの社会階層が色濃くあらわれていた。

しかし，大衆化時代とよばれる今日，庶民のこのような暮しには，社会階層が反映されているのであろうか。われわれがここで目指しているのは，この暮し方 (way of life) をいかに実証するかについてである。家政学は，合理的，機能的暮しについては，数多くの資料を提供してくれるが，今日の家政学の中には，ウェイ・オブ・ライフについての学問的興味はないようである。このウェイ・オブ・ライフこそは，文化人類学の研究者の手にゆだねられた，研究領域なのであろう。現在に到る研究の潮流からみると，この暮し方の研究は，今日ではライフ・スタイル研究としてなされている。

われわれは，まずライフ・スタイル研究で用いられている，ライフ・スタイルの概念から検討することにする。堀内 [1975: 47] は，「『ライフ・スタイル』概念は，も

ともと社会学者たちの間で，必ずしも明確な定義づけのないまま，人びとの生活様式，行動様式，思考様式などの社会的・文化的差異を表すために用いられてきたものである」とのべている。

すなわち，生活を分類するための基準として，人口学的要因や社会経済的地位の有効性に対する疑問，また，分類基準としての心理学的要因のみによる有効性に対する疑問が出され，これらの結果として，単一基準から複合基準による分類へと移行した。その結果，複合概念としてのライフ・スタイルが定置されたのである。すなわち，ライフ・スタイルとは生活者の要求，期待，態度，価値観，集団帰属，生活時間の配分パターン，生活空間の利用パターン，生活財の保有パターンなどを包括する概念なのである。しかし，今日ではこのライフ・スタイルをめぐる研究は，多少，様相の違った研究領域を形づくっている。すなわち，社会成層の違いによって生ずる好みの問題を，マーケッティング戦略におけるターゲット設定のために利用しようと試みられている。今日のライフ・スタイル研究は，ほぼすべてがこの文脈でなされているものである [村田ほか 1975; HANAN 1972]。なぜ，このような傾向を持つにいたったのであろうか。吉田 [1975: 99] は，「現代のライフ・スタイルの特色の一つは，消費財のかなりの部分が，消費者自身によって供給されるのではなく，多数かつ何段階かの製造販売業者の手を介して供給されることで，文化人類学者のみならず経済商学者の研究対象ともなることであろう」と述べている。

ここにおける，われわれの関心は，消費行動のターゲットとしてのライフ・スタイルを抽出することではない。しかし，過去において蓄積された，これらライフ・スタイル研究を検討批判することは有効である。

堀内が指摘するように，ライフ・スタイルは，まさに，これらの生活の諸側面を包括した概念である。しかしこのような包括的な概念であるがために，実際の調査をもとにした，実証のレベルにおいては，統一的なモデルがつくり出されているとはいい難い。すなわち，研究者は，生活者が保有する生活財[1] と，生活者が示す関心領域とを組み合わせてライフ・スタイルを抽出しようとしているが，調査の対象となる生活財および関心の領域における調査対象項目は，統一的なインベントリーを持っているとはいい難いのである。この間の事情を堀内 [1975: 86] は，「米国における『ライフ・スタイル』の諸研究には，いくつかの共通した特徴がみられる。なかでも，とく

1) 以下において，「生活財」という術語で述べられるものは，次のような概念である。すなわち，生活者が生活を営むために保有・使用している物品である。しかし，生活財の中には，土地・家屋等の不動産，有価証券等の動産はふくまれていない。同時に，家族生業のために用いられる生産財も含まれていない。家計分類上では，消費財と耐久消費財とを含むものである。

に重要な問題点と思われるのは，『モデル』設定の作業をぬきにして，研究者のカンと経験を頼りに，いきなり調査にとりかかるという傾向が強いことである。さまざまなライフ・スタイル変数を，思いつくままに数多く列挙し，それを多変量解析にかけて，一気に整理・要約してしまう，というデータ主義的ないしコンピュータ依存的な姿勢が顕著である」と述べている。

堀内の指摘するように，包括的であるがために，無限に近い調査対象項目を，恣意的に組み合わせて統計的処理をほどこしたとしても，研究者の間で合意された，あるいは現実説明力の高いモデルを構成することにはならないであろう。

われわれの，この研究においては，過去の研究者がライフ・スタイル抽出に際して拠り所とした二つの要因，すなわち生活財と心理的側面のうち，その心理的側面は調査の対象から除外することにした。すなわち，生活者の態度や生活信条に関する心理的側面は，操作主義の立場にたつかぎり，ある種の仮説にもとづいて，調査項目を選定しなければならない。しかし，現在のレベルでは，生活者の態度や生活信条を規定していると思われる，心理的側面に対する合意された仮説が研究者の間で成立していない。もしかりに，ここで生活者の意識に関する仮説をたてたとしても，それは研究者の間に議論の多い意識の側面に，いまひとつの仮説を提示するにすぎないことになる。このような混乱を避け，より確かな基礎の上に立つ意味からも，われわれは，生活者の意識を直接問う調査方法はとらなかった。

それに対して，われわれは，生活財に着目したのである。この生活財を調査する場合も，調査項目をある種の仮説にもとづいて選定したとすれば，これは先に述べた意識調査と同様の問題をはらむことになる。そこで，調査対象とする生活財は，いかなる選定も行わず，現代日本の家庭にある生活財を網羅的に調査することを計画した。そこで，われわれが対象とした生活財保有に関する過去の研究を見ることにする。これらの研究は，次のような3つの考え方にもとづいてなされたものが多い。第1は，生活財保有そのものの調査である。これは，マーケッティング・リサーチのための普及率調査を目的とするものが大半であり，これについては枚挙にいとまがない。マーケッティング・リサーチを目標とする調査は，当然の結果として，今後，商品としての生活財の動向をうかがう目的のためになされている。第2には，これとはやや趣を異にするものとして，総理府統計局による全国消費実態調査報告がある［総理府統計局　1976a, 1976b］。この調査の目的は，それぞれの生活財が，どのような居住タイプに住む生活者に保有されているか，あるいは，どのような収入階層の人々に保有されているかといった，生活財を中心として，それを保有している生活者の社会的属性に

関する分析に主目的を置いたものである。第3には建築設計上の目的にそってなされる，生活財調査がある。これの一例として，船橋 [1966]，上林ら [1968] は生活者の保有する生活財を調査し，それによって，機能的な収納空間の設計に役立てようとしている。

しかし，ここでのわれわれの関心は，生活財を商品と見たてて，それの普及率を調査する立場でもなければ，それぞれの生活財が，どのような社会的属性を持つ生活者に保有されているか，といった立場でもないし，また，効果的な収納空間をつくり出そうとするものでもない。

むしろ，問題意識は素朴で，一軒の家庭には，どれだけの生活財があるだろうかを問題として，それを悉皆的に調査しようとするものである。すなわち，物にかこまれて生活している現代の家庭における，その物をすべて洗い出してみようという立場なのである。このように，物と人間を結び合わせて考えるとき，バーカー [Barker 1972] の考え方は，興味深い視点を提供してくれるものである。

バーカーの考えを要約すれば，人間行動は環境とかかわって成立するものである。すなわち，この行動一環境の系を，バーカーは形態素 (synomorph) と呼ぶのである。そして，これら形態素がひとつに集まって，きわだった行動が示されるならば，これを行動場面 (behavior setting) と呼ぶのである。そして，バーカーは，もし形態素と形態素が連合した行動場面を指摘することができれば，そこで行われる行動をも予測し得ると考えるのである。

それに加えて，バーカーは，いま一歩議論をすすめて，じつは行動場面こそが実体であり，人間の行動は，その行動場面の期待するところに従って行動場面を維持しなければならない，メディアであるという考え方を示している [Barker 1960]。図書館という行動場面においては，人は図書館と云う行動場面に合わせて行動することが期待されるのである。

このような行動場面の理論を構築したバーカーは，アメリカとイギリスのそれぞれ小規模な町において調査を行い，アメリカ的特質は，小人数で行動場面を支えなければならないことにより，各人の技量よりも積極的な参加を求められるアメリカ人的パーソナリティの根源を形づくっている。それに対して，イギリスにおける行動場面は，一行動場面を支える人員は多く，個人の技量が問題となり，行動場面への参加が消極的になる。これこそが，イギリス人的パーソナリティの根源的なものであると述べている [Barker 1955]。

これらバーカーの考えは，行動場面こそが実体として機能し，あたかも人間の行動

を鋳型にはめていくような過程をえがき出す所に，この研究の主旨がある。すなわち，行動場面を，所与の要件としてそれに適応していく人間行動の調査がなされているのである。

しかし，生活者を取りまく環境は，もう一段，複雑な様相を示している。たしかに生活者を取りまく環境は，生活者の行動を規定する。しかし同時に，この行動を規定する環境をつくり出したのは，正しく生活者なのである。バーカーが行動場面を所与のものとした考えを，われわれは，今一段と遡及して，大胆に，次のような仮説を展開した。その仮説とは，人間の行動は物理的軌跡を残すであろうというものである。

人間の行動は，意識ないしはその人の内的世界の欲求に従って発現するであろう。そして，人間の行動は，何らかの意味において，外的世界（物質的世界）とかかわるであろう。それゆえ，人間の行動は，終極的には物質的世界への働きかけをともなうものと見なすことができるであろう。すなわち，人間の行動は空間的世界に軌跡を残す，だから，ひるがえって，人間の物質的世界に対する働きかけを見ることによって，その人の内的な世界をうかがい知ることが出来ると云う立場にたったのである。

人間の観念の連合は，物の連合として表象される。すなわち，その人のかかわった物の連合を見ることによって，その人間の観念の連合を知ろうと考えたのである[2)]。

これを，われわれの調査に即して述べるならば，生活者にとって，たしかに住居形式は，建築家により規定された構造を持っている。しかし，この所与の建築的空間内部の利用形態は，それぞれの生活者の主体的な意図に従って構成され得る世界であろう。生活者は，与えられた，あるいは，それしか選べなかった建築空間の内部に，自らの主体的意志に従って生活財を選択し配置する。そして，自らの行動に合わせて，住居空間を演出することができる。

このために，われわれは，生活者の演出した，結果としての住居空間を見ることによって，その住居空間内部における生活者の意図を読み取ることができるであろうと考えたのである。

ここに現代家庭における物質文化としての生活財を研究する意図を置いたのである。このような問題意識を持った最初の研究者として，今和次郎を挙げることができる。

1925年，生活学の草分けである今和次郎は，新家庭の品物調査を行い，「1人の人の所有に属する全品物を調べあげると，その人の性格なり傾向なりの特徴がありありとでてきます。その人の所有品はその人の生活全部の背景をなしているものですか

2) このような考え方のひとつとして，ローエンフェルト (Lowenfeld, M) によってはじめられた，精神療法のひとつである「箱庭療法」は，われわれの研究にとっても，示唆に富むものであった [河合　1969]。

ら」[今　1926: 347] という確信を持ち，さらに「各地方および各階級者の家庭にわたってこのような調査をやり，それらの比較において，物品の占有されている状況あるいは使用されている状況を窮め，そこから物品占有ないし使用に関する社会的ないし道徳的意味というようなことについて考えてみたい」と抱負を述べている [今 1926: 345]。

この考えは，考古学に対して，考現学とよばれるものである。今和次郎の調査は，4軒の新婚家庭にとどまったが，われわれは，正しくこの今和次郎の問題を受け継ぎ発展させたいと思ったのである。

すなわち，この研究における基本的な態度は，あくまで生活者の世界を，即物的に描き出すことであり，このような実態的な調査こそが，いままでのライフ・スタイル研究等に見られた，複合的であるがために，統一的視座を得られなかったウェイ・オブ・ライフの研究に，新しい展開をもたらすであろうと期待したのである。

Ⅱ. 調査の実際

調査票の作成

家庭内にある生活財を，できるだけ網羅的に調査するため，4軒の家庭で予備調査を行った。同時に，「日本標準商品分類」[行政管理庁　1975]，「家計調査年報」[総理府統計局　1976a, 1976b] の支出項目分類などを参考とし，その結果，家庭にありそうな，1957品目を選定した。もとより，生活財の分類について，一定の規準が定まっているわけではない。生活財を分類するための確立した分類規準が存在していない現状では，種々の資料を参考として，ほぼ家庭にあると思われるものを，網羅するようにつとめた。このようにして選定されたそれぞれの品目について，保有については，1. もっていない　2. もっている，使用については，1. よく使う　2. 使うこともある　3. 全然使わない，入手については，1. 買ったり，たのんで（買って）もらった　2. たのまないのに人が（買って）くれた　3. 忘れた，のカテゴリーについて，回答を求めた。

しかし，品物によっては，その使用を問うことに意味のないもの，たとえば室内装飾品などは，その使用については回答を求めなかった。

同時に，この調査用紙には，フェースシートにあたる部分において，年収，職業，家族構成，住居の種類，住居の部屋数，現在の住居に住んでいらいの年数，庭，浴室，物置，門，応接専用の部屋の有無，年収などについて，設問した。

調査地と調査対象家庭の選定

この調査では，できる限り客観的に指標を固定させて，そのなかでの家庭生活財の

異同を見ることを目的としたので，まず調査の第1段階として住居形態を一定にするように努めた。その結果，住居形態は，寝室として利用できる部屋を2室もつもの(2K)を空間ステージAとし，以下同様に，3K(2DK)を空間ステージB，4K(3DK)を空間ステージC，5DKを空間ステージDとした。

空間ステージAは，設備専用のアパート形式のもので，関西では通常「文化住宅」とよばれている。大阪市近郊の門真市において，調査対象家庭群を見つけることができた。関東では，山手線の外側の住宅地に，他の住宅に混じって建っており，練馬区において見つけることができた。

空間ステージBは，関東と関西では風呂の位置が異なるが，関西では，男山団地，関東では保谷市ひばりが丘でほぼ同じ間取りのものを，日本住宅公団の賃貸住宅に見つけることができた。

空間ステージCは，関西と関東では全く事情を異にしている。関西では壁を隣家と共有する2階建て長屋式の4K分譲住宅である。通常，4軒が連続して建っている場合は四戸一，3軒が連続して建っている場合は三戸一と呼ばれているものである。しかし，関東ではこのような形式の住宅を見つけることができなかったので，広さとしてほぼ等しい3DK程度の分譲マンションを当てることにした。関西では京都市右京区，関東では所沢市で見いだすことができた。

空間ステージDは，関東と関西で，全く同じ間取りの分譲住宅を見つけることができた。これは，ある民間建築会社が，同一の間取りの分譲住宅を，関西では滋賀県野州町で，関東では埼玉県鷲の宮に建築分譲していたからである。

比較を問題とするときには，つねに統制された群を対象としなければならない。この目的のために，われわれは，それぞれの家庭のライフ・サイクルのある時期を区切ることによって，ライフ・ステージの概念を導入した。すなわち，できる限り世帯主の年令，長子の年令，家族形態，住居形式を一定にすることによって，代表的な日本人の家庭のライフ・サイクルを固定することが出来ると考えたのである。

このような考え方に従って，住居形態を一定にして，調査地点を選び出し，次に世帯主の年令，長子の年令，子供の人数をできるだけ一定にしたうえで，その調査地点の中で，調査対象家庭を選びだした。同時に，収入についても調査を行い，昭和49年度（昭和49年4月から昭和50年3月まで）の税込収入が，200万円以下を収入階層I，200万～249万円までを収入階層II，250～299万円までを収入階層III，300万円以上を収入階層IVと呼ぶことにした。このように，居住形態，家族構成，収入の3つの要素を一定にしたライフ・サイクルの段階を，ライフ・ステージとよぶことにした。

表1　調査対象家庭の収入構成

空間ステージ / 収入階層	A	B	C	D	合　計	%
Ⅰ	18	4	5	1	28	20.0%
Ⅱ	12	17	4	5	38	27.1%
Ⅲ	1	22	8	8	39	27.9%
Ⅳ	1	11	8	15	35	25.0%
合　計	32	54	25	29	140	
%	22.9%	38.6%	17.9%	20.7%		100%

r＝0.6350*

表2　調査対象家庭の年令構成

空間ステージ	A	B	C	D
世帯主	24～36才 平均 29.8才	29～39才 平均 33.0才	31～44才 平均 37.9才	37～55才 平均 42.4才
妻	22～38才 平均 28.4才	25～37才 平均 30.4才	27～40才 平均 34.5才	32～49才 平均 37.5才
長　子	0～8才 平均 3.2才	1～9才 平均 4.3才	2～13才 平均 8.1才	6～25才 平均 11.0才

このような手続により作製された調査用紙を配布した結果，140軒の家庭から回答を得ることができた。

調査対象家庭の収入階層と空間ステージの構成は，表1に，調査対象家庭の年令構成は，表2に示した。

写真調査

保有と使用と入手を問うた質問紙法では，生活財の研究に関して，静的な分析にならざるを得ない。そこで，この研究では，生活財が実際の家庭の中で，どのように配置されているか，生活財の配置をも分析の対象とすることを試みた。

このような考えにもとづいて，調査対象家庭の協力を得て，室内の写真撮影を行った。使用したカメラは，35 mm 一眼レフで，28 mm の広角レンズを使用，カラー・スライド用のフィルムを用いた。そして1軒について，約36枚ずつの写真を撮影した。撮影に協力を得た家庭は，88軒であった。

調査期間は，1975年10月24日から同年12月6日までであった。

Ⅲ．家庭にある生活財の品目数

まずはじめに，調査票の結果を整理することにする。この調査においては，一部の専門家のみが必要とする，あまり特殊な用具をのぞいて，普通の生活者がもっていると思われる品目をできる限り網羅した1957品目について調査を行った。その結果を保有生活財の総数でみると，保有総数のもっとも多い家庭は1178品目で，また，もっとも少ない家庭では460品目であった。もちろん1178品目の生活財を持つ家庭がもっとも豊かであるとも，460品目の生活財をもつ家庭が，もっとも貧しい生活をしているとも判断することはできない。けれども，全体の様子を眺めることによって，日本の家庭の平均的なありさまを知ることは十分に可能であろう。

図1は，生活財を100品目ごとに区切り，家庭軒数をタテ軸にとって分布をグラフ化したものである。このグラフから明らかなように，保有品目数が800台の家庭が最も多く44軒で，全体の31.4%である。さらに，700台から900台の品目数の生活財をもっている家庭はのべ104軒で，全体の74.3%となっている。だから，大体において，このあたりが日本の家庭が普通にそろえている生活財の品目数である。つまり平均的な日本の都市生活家庭がもっている生活財の品目数は，およそ700～900品目ぐらいであるといえよう。

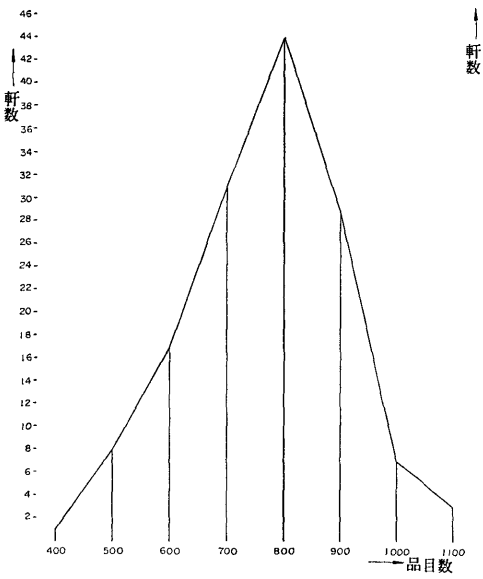

図1　保有品目数度数分布グラフ

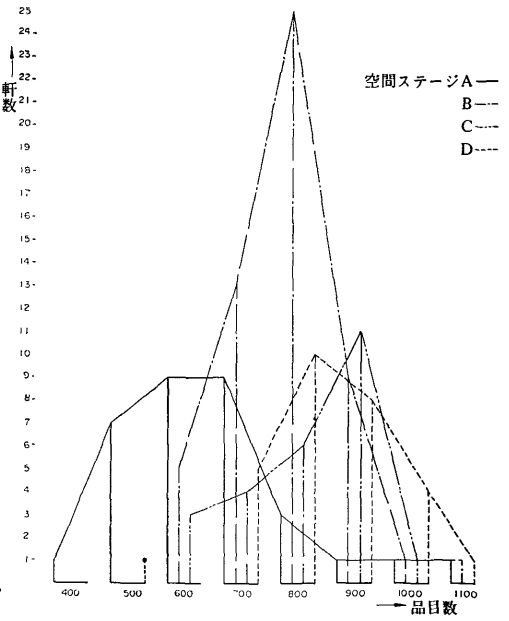

図2　空間ステージ別の保有品目数度数分布グラフ

家の広さと生活財の保有品目数

この調査では，家の広さを4つのステージに分けたが，その家の広さと，各家庭のもっている生活財の品目数とは，どのような関係にあるだろうか。図2は，100品目ごとに保有生活財の数を区切って，各ステージでの分布を示したものである。

空間ステージAでは，モード（最頻度数）を示しているのは600～700品目台で，全体に分布は広がっている。空間ステージBにおいては，800品目数がモードである。空間ステージCは900品目でモードを示しているが，空間ステージDは，空間ステージCよりも低い800品目でモードを示している。

図3において，各空間ステージにおける平均保有品目数の推移を示した。また表3では，各空間ステージにおける平均を求めて分散分析を行った結果を示している。分散分析の結果，有意差が認められた。すなわち，空間ステージが上がるにつれて，保有品目数は増える傾向にあること

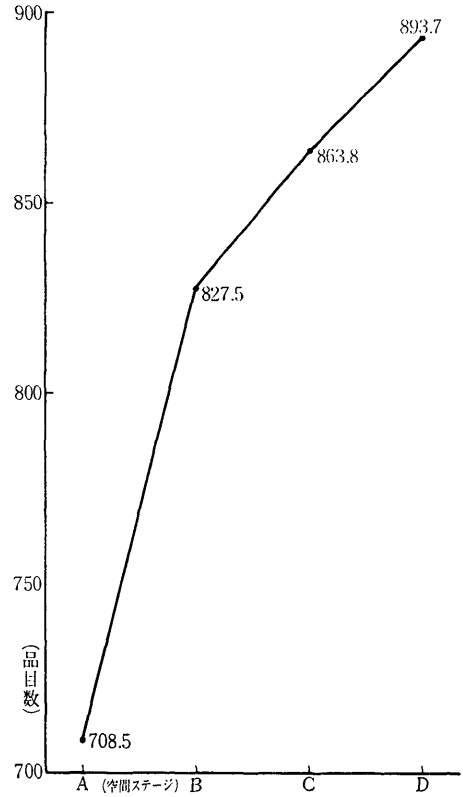

図3　空間ステージ別の平均保有品目数

表3　空間ステージ別平均保有品目数分散分析表

空間ステージ	A	B	C	D	全　体
N＝	32	54	25	29	140
$\overline{X}$＝	708.5	827.8	863.8	893.7	820.6
SD＝	149.576	102.740	101.316	115.249	134.545

変動因	平方和	自由度	平均平方	F
級　間	606602	3	202200.660	14.265**
級　内	1927739	136	14174.551	
全　体	2534341	139		

が明らかとなった。とくに，空間ステージAとBの間においては，大きな増加がみとめられるが，空間ステージBからDにかけては，ゆるやかな増加を示している。

これらの結果から，空間ステージA(2K)の住居においては，生活財はあまり多くはないが，空間ステージBに移行すると生活財はかなりの増加をみる。そして，それ以上の増え方は，ゆるやかであることを示している。

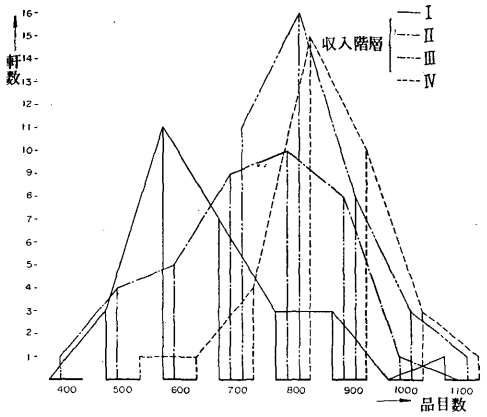

図4　収入階層別の保有品目数度数分布グラフ

収入階層と生活財の保有品目数

つぎに収入階層と保有品目数とを見ることにする。図4は収入階層別の保有品目数による度数分布グラフである。この図からは，収入階層Iにおいては，600品目にモードがあり，II, III, IVにおいては，800品目にモードが集中している。

図5において，各収入階層における平均保有品目数の推移を図示した。また，表4は各収入階層における平均保有品目数を求め，分散分析を行った結果を示している。分散分析の結果から有意差が認められた。すなわち，収入階層が上がるにつれて，保有品目数は増える傾向にあることが明らかとなった。収入階層IIとIIIの間で急激な品目数の増加が認められる。年収が250万円を越えた時点で，生活財が増える傾向にあること

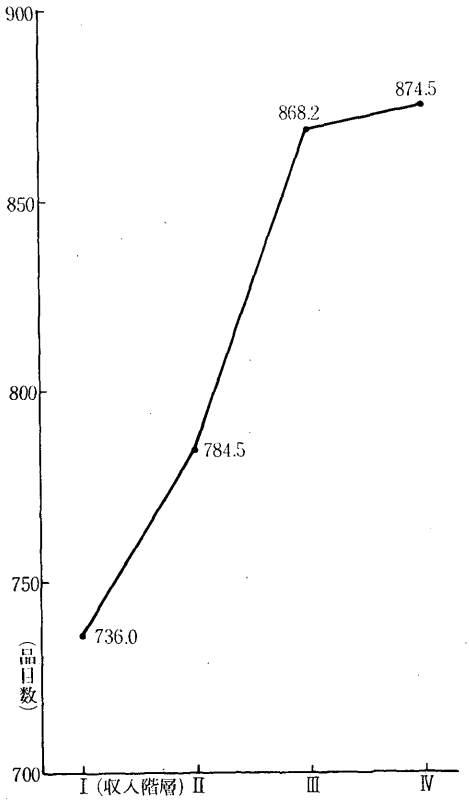

図5　収入階層別の平均保有品目数

表4　収入階層別平均保有品目数分散分析表

収入階層	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	全　体
N＝	28	38	39	35	140
$\overline{X}$＝	736.0	784.5	868.2	874.5	820.6
SD＝	139.997	139.782	99.190	111.620	134.545

変動因	平方和	自由度	平均平方	F
級　間	439877	3	146625.660	9.521**
級　内	2094464	136	15400.470	
	2534341	139		

が明らかとなった。

以上二つの結果から，一般的に，居住空間が広くなり，年収が上がることによって，生活財は多くなる傾向がうかがえた。家庭内の生活財の多少は，基本的に，この二つの要因によって規定されているといえよう。

物の多いグループと物の少ないグループの特徴

平均的な家庭のもっている生活財の品目数が800品目程度であることは，先に見た。ところで，生活財を多くもっている家庭，または逆に，あまり生活財をもっていない家庭は，どのような特徴をもつ家庭であろうか。それを調べることは，一般的な家庭をうかびあがらせることにもなるだろう。

そこで，とくに生活財の多いグループと，生活財の少ないグループとに分けるために，全部の家庭を，生活財の多い順序に並べて，多い方から上位4分の1をとった。その結果，上位4分の1を，物の多いグループと名づけたが，それらの家庭は1178～906品目の生活財をもつ35軒の家庭であった。一方，下位4分の1を，物の少ないグループと名づけたが，これは748～460品目を持つ37軒の家庭であった。35軒にならなかったのは，748品目を持つ3軒の家庭をも含めたからである。

第1に考えられることは，空間ステージが A, B, C, D と上昇するにつれて，生活財の品目数は，どのように変化するであろうかということである。表5は物の多いグループに属している家庭を，空間ステージ別に分類したものである。検定を行った結果，その他のグループとの間に有意差が認められた。このことから，空間ステージが上昇すると，物の多いグループは増えることが明らかとなった。

次に，物の少ないグループについても，同じような傾向があるだろうか。表6は，物の少ないグループについて，まとめてみたものである。検定の結果有意差が認めら

表5　物の多いグループと空間ステージ

空間ステージ	A	B	C	D	合　計
物の多いグループ	3(9.4%)	10(18.5%)	10(40.0%)	12(41.4%)	35
その他	29(90.6%)	44(81.5%)	15(60.0%)	17(58.6%)	105
合　計	32(100.0%)	54(100.0%)	25(100.0%)	29(100.0%)	140

$\chi^2=12.526^*$　df=3

表6　物の少ないグループと空間ステージ

空間ステージ	A	B	C	D	計
物の少ないグループ	20(62.5%)	11(20.4%)	4(16.0%)	2(6.9%)	37
その他	12(37.5%)	43(79.6%)	21(84.0%)	27(93.1%)	103
計	32(100.0%)	54(100.0%)	25(100.0%)	29(100.0%)	140

$\chi^2=29.521^{**}$　df=3

れた。このことから，物の少ないグループは，空間ステージが上がるにつれて，減少することが明らかとなった。

つぎに，物の多いグループと収入階層との関係を見たものが表7である。検定の結果，有意差は認められなかった。このことから，物の多いグループは，収入階層が上昇するに従って増加するとは限らないことが明らかとなった。

同様の考え方にもとづいて，物の少ないグループについて整理したのが，表8であ

表7　物の多いグループと収入階層

階収入層	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	計
物の多いグループ	4(14.3%)	9(23.7%)	10(25.6%)	12(34.3%)	35
その他	24(85.7%)	29(76.3%)	29(74.4%)	33(65.7%)	105
計	28(100.0%)	38(100.0%)	39(100.0%)	35(100.0%)	140

$\chi^2=3.367$　df=3　(n.s)

表8　物の少ないグループと収入階層

収入階層	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	計
物の少ないグループ	15(53.6%)	17(44.7%)	2(5.1%)	3(8.6%)	37
その他	13(46.4%)	21(55.3%)	37(94.9%)	32(91.4%)	103
計	28(100.0%)	38(100.0%)	39(100.0%)	35(100.0%)	140

$\chi^2=32.000^{**}$　df=3

る。検定の結果，有意差が認められた。すなわち，物の少ないグループは，収入階層が上がることによって，少なくなることが明らかとなった。また，物の多いグループにおける世帯主の平均年令は37.2才，物の少ないグループにおける世帯主の平均年令は32.3才であった。しかし，t 検定の結果，この年令差には有意差は認められなかった (t=2.965　df=70　n.s)。

それでは，世帯主の年令と物の多いグループ，物の少ないグループの関係はどのようになっているだろうか。表9は，物の多いグループと世帯主の年令別を示している。検定の結果，有意差は認められなかった。世帯主の年令が増したからといって，かならずしも，物の多いグループになるとはかぎらないのである。

しかし，表10からは，物の少ないグループは，世帯主の年令が上ると，少なくなるという結果が示されている。

次に家の設備と，物の多少とは関係があるだろうか。表11は，物の多いグループを

表9　物の多いグループと世帯主の年令

世帯主の年令	～29才	30～34才	35～39才	40～44才	45才～	計
物の多いグループ	4(22.2%)	9(15.6%)	10(27.8%)	8(42.1%)	4(44.4%)	35
その他	14(77.8%)	49(84.4%)	26(72.2%)	11(57.9%)	5(55.6%)	105
計	18(100.0%)	58(100.0%)	36(100.0%)	19(100.0%)	9(100.0%)	140

χ^2=7.784　df=4　(n.s)

表10　物の少ないグループと世帯主の年令

世帯主の年令	～29才	30～34才	35～39才	40才～	計
物の少ないグループ	10(55.6%)	18(31.0%)	7(19.4%)	2(7.1%)	37
その他	8(44.4%)	40(69.0%)	29(80.6%)	26(92.9%)	103
計	18(100.0%)	58(100.0%)	36(100.0%)	28(100.0%)	140

χ^2=14.746**　df=3

注　セル内が0になるのを避けるため，40才以上のカテゴリーにまとめた

表11　物の多いグループと物置のある・なし

物置	ある	なし	計
物の多いグループ	22(28.2%)	13(21.0%)	35
その他	56(71.8%)	49(79.0%)	105
計	78(100.0%)	62(100.0%)	140

χ^2=0.965　df=1　(n.s)

表12　物の少ないグループと物置のある・なし

物置	ある	なし	計
物の少ないグループ	13(16.7%)	24(38.7%)	37
その他	65(83.3%)	38(61.3%)	103
計	78(100.0%)	62(100.0%)	140

χ^2=8.632*　df=1

物置きのある・なしで区分したものである。検定の結果，物の多いグループに物置きがあるとは限らないという結論が示された。

それでは，物の少ないグループについてはどうであろうか。表12より，検定の結果，物の少ないグループには，物置きを持っている家庭は少ないということが明らかにされた。

次に，共働きしている家庭と，物の多少とは関係があるだろうか。表13は，物の多いグループを，共働きをしているか，していないかで区分したものである。検定の結果，有意差は認められなかった。

次に表14において，物の少ないグループを，共働きをしている・していない，で分割した。検定の結果，有意差が認められた。すなわち，物の少ないグループでは，共働きをしている家庭が多いということを示している。

われわれの日常経験からも，同じ住居での居住年数が長くなればなるほど，物が多くなると思われる。表15は，物の多いグループと居住年数との関係を示している。検定の結果有意差は認められなかった。すなわち，物の多いグループは，必ずしも居住年数が長いと云うことを意味していないようである。

一方，物の少ないグループを居住年数で分割したのが，表16である。検定の結果，有意差は認められなかった。

以上の結果から，物の多いグループと物の少ないグループの特徴について述べる。

表13　物の多いグループと共働き

共働き	している	していない	計
物の多いグループ	2(13.3%)	33(26.4%)	35
その他	13(86.7%)	92(73.6%)	105
計	15(100.0%)	125 (100.0%)	140

(yates の修正式適用)

$\chi^2=2.016$　df=1　(n.s)

表14　物の少ないグループと共働き

共働き	している	していない	計
物の少ないグループ	8(53.3%)	29(23.2%)	37
その他	7(46.7%)	96(76.8%)	103
計	15(100.0%)	125 (100.0%)	140

$\chi^2=6.254^*$　df=1

表15　物の多いグループと居住年数

	～1年	2～3年	4年～5年	6年～	計
物の多いグループ	6(30.0%)	14(27.5%)	12(24.5%)	3(15.0%)	35
その他	14(70.0%)	37(72.5%)	37(75.5%)	17(85.0%)	105
計	20(100.0%)	51(100.0%)	49(100.0%)	20(100.0%)	140

$\chi^2=1.504$　df=3　(n.s)

表16　物の少ないグループと居住年数

	～1年	2～3年	4年～5年	6年～	計
物の少ないグループ	5(25.0%)	9(17.6%)	15(30.6%)	8(40.0%)	37
その他	15(75.0%)	42(82.4%)	34(69.4%)	12(60.0%)	103
計	20(100.0%)	51(100.0%)	49(100.0%)	20(100.0%)	140

$\chi^2=4.379$　df=3　(n.s)

物の多いグループは，収入階層，世帯主の年令，物置きのある・なし，共働き，居住年数のいずれにおいても他のグループとの間に有意差を見い出すことができなかった。すなわち，人並以上に生活財を保有するかどうかは，収入の増加などの要因によって直接的に影響を受けるものではなく，まさしくそれぞれの家庭の，広さ，すなわち，空間ステージの上昇によって影響を受けるということである。

それに対して，物の少ないグループは，空間ステージ，収入階層，世帯主の年令，物置きのある・なし，共働き，居住年数において有意差がみられた。すなわち，物の少ないグループの特徴は，居住面積が狭く，収入が低く，世帯主の年令が若く，物置きがなく，共働きしている家庭であるということができるのである。

Ⅳ．生活財から見た家庭機能

この研究における仮説は，人間行動は物理的軌跡を残すであろうということである。すなわち，人間の行動を，即物的なレベルにおいて理解しようとするものである。

このことを，われわれの調査対象に即して述べるならば，日常生活の行動には，その行為に対応した道具類が存在しているはずだ，という考え方である。

これを逆に表現するならば，もし，われわれが，ある種の道具類の存在を認めるならば，そこで行われている行為を推測し得るであろうということである。たとえば，庖丁があり，まな板があり，鍋があれば，われわれは，それらの道具類によって調理という行為が行われるであろうと推測するのである。

とくにさまざまな家庭生活の領域を考えるとき，その道具だては，ただ単に手段であるばかりではなく，その行為を成り立たせているひとつの舞台装置でもあると見なすことが出来るであろう。この調査研究においては，人間の行動を直接，観察・分類して生活機能を分析するのではなく，あくまでも，行動の背景ないしは手段として存在した道具を通じて，そこで行われる生活の機能を分類しようとしたのである。

石毛 [1971: 241–246] は，家庭内における行動を，概念的に分類し，睡眠・休息，

排泄，入浴・行水，化粧・着衣，性交，育児・教育，洗濯，炊事，食事，家財管理，生業，接客，信仰，融離，知的活動，娯楽，美的活動，隠退の18のカテゴリーに分類している。そして，石毛の調査した9つの民族の住居内空間においては，睡眠・休息，育児・教育，炊事，食事，家財管理，接客，融離の7つの行動カテゴリーが，普遍的に見られたと報告している。

われわれは，この石毛の行動分類を参考としながら，それを生活財のもつ機能と云う側面から見ることにした。

ここで，われわれが基本的に設定した生活機能は，11領域である。すなわち，家庭における生活財がおりなす道具の世界を典型的な領域に分類した訳である。その機能とは，調理，食事，衛生，就寝，着衣，家事，管理，趣味，接客，外出の11領域である。この外に，家庭機能として養育機能と収納にかかわる機能が指摘され得るであろう。しかし，この2つの機能については，調査技術上の難点がある。まず養育機能に関してであるが，教育と育児を内容とするこの領域は，その家庭における子供の人数・年令・性別によって，その道具だての性格がひじょうに異なるものである。たとえば，幼児期には，ベビーベッドや，ベビーサークルといった育児用具が家庭内にあるだろう。しかし，子供が成長するにつれて，これらの用具は姿を消す。もし，子供の年令を無視して，調査を行うとすれば，ある年令に達した子供のいる家庭では，ベビーベッドやベビーサークルが存在しないことから，この家庭における養育機能は充実していない，ということになってしまう。養育機能に関しては，このような問題点があり，今回の分析からは除外した。

つぎに，収納機能についてである。たんすや食器棚などの大型生活財は，本来的にも収納の役割をはたしているものである。また，このような収納が行われているか否かが，家庭内の景観を大きく左右している。しかし，収納の機能は，このような，本来的にその目的のためにつくられた生活財以外のものをも，転用して行われることが多い。すなわち，ダンボールの空箱，紙袋など，ほとんどの容器状のものは，収納機能をもつものとして転用されている。今回の調査では，これらの品々が，収納のために用いられているか否かについて，その中味まで調査していない。そのために，この収納機能に関する分析は断念せざるを得なかった。

以上のような前提のもとに，外出に関しては140品目，団らん97品目，家事71品目，接客137品目，食事171品目，衛生150品目，趣味338品目，着衣219品目，管理62品目，就寝46品目，調理263品目を選定した。

次に，このようにして設定された生活財を，各家庭が何品目もっているか，つまり

保有品目数を，その領域における機能量と考えたのである。たしかに，生活財の中には，使われていないものも存在している。しかし，いまはたとえ使われていないとしても，それは必要なときに，使うことができるという潜在的に機能をはたし得る能力を持っていると考えられるであろう。その意味で，機能量を考える場合，使用，死蔵を問わず，保有品目数をそのメルクマールとしたのである。このようにして，より多くの品目で構成される道具だてを，その家庭機能領域が持つということはすなわち，その家庭は，その領域に対する機能量が多いと考えたのである。

たとえていうならば，ある家庭は，正月用の祝膳や祝椀を持っているとする。そして，いまでは正月になっても，それらの祝膳や祝椀を使わない。しかし，何らかの事情でそれを使って，正月を祝おうとするときには，たとえ現在は死蔵されているものであっても，取り出して，伝統的な方法で正月行事を祝うことが出来るのである。そ

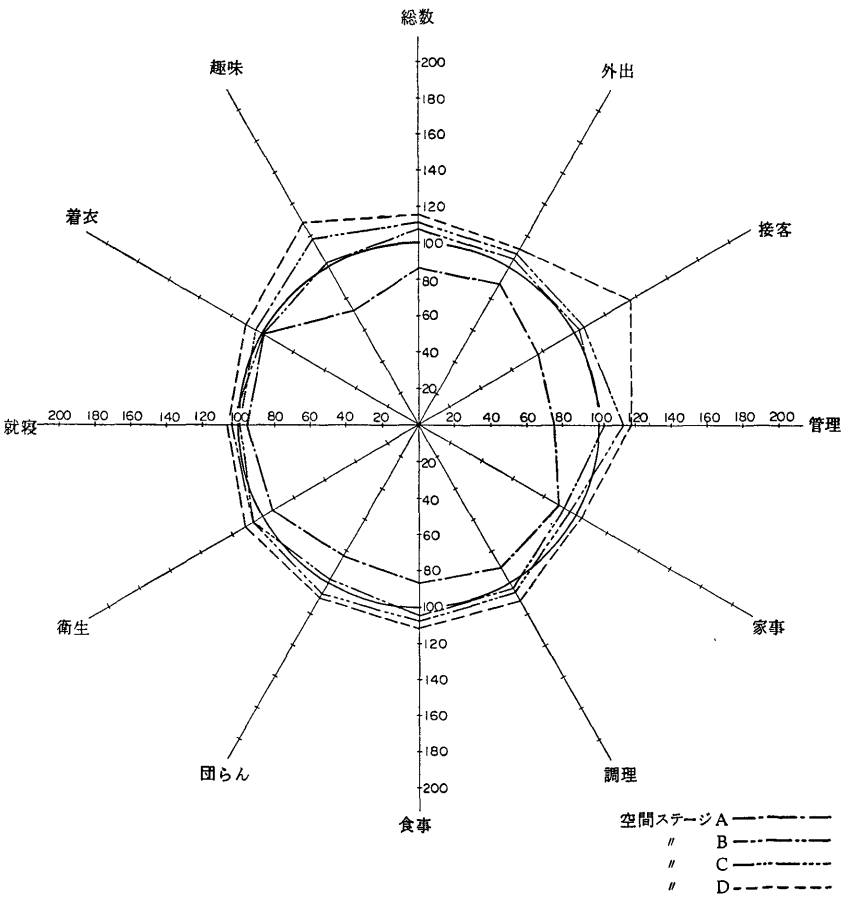

図6　機能別平均品目指数（空間ステージ別）

の意味において，この家庭は，正月の伝統的な祝い方に対して，潜在的な備えがあると見なすことができるのである。

このようにして，設定された各機能領域における品目は，その領域の性格的な違いから，選択された品目数は一定していない。すなわち，趣味機能をはたす用品は338品目を設定しており，就寝機能をはたす用品としては46品目である。このままでは，機能間の比較を行うことは不可能であるので，各機能ごとに140軒の平均品目数を算出した。そして，その平均品目数を100としたときの指数を算出したのである。

図6は，各機能について，空間ステージごとの平均指数が示されている。空間ステージAが，他の空間ステージと較べて，各領域の機能量が低いことが明らかである。その中でも，とくに趣味，接客，管理の機能が，他の空間ステージと比較して低い。

一方，外出，家事，就寝，着衣の機能は，空間ステージ間においても，それほどの差異は認められない。しかし，接客機能は，空間ステージDが，とくに高く，他の

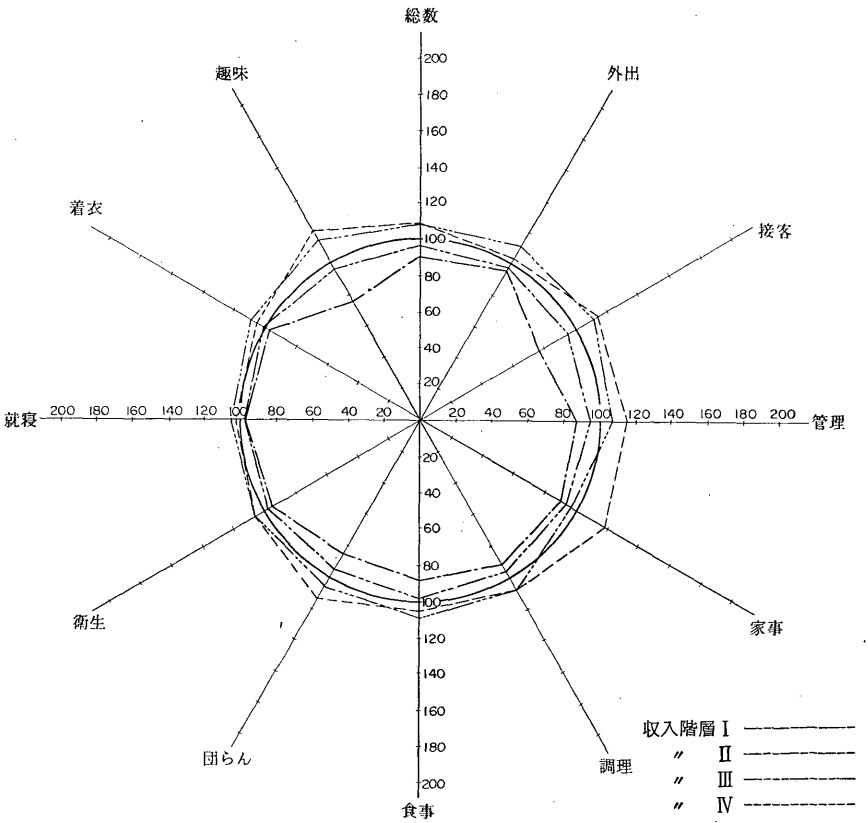

図7　機能別平均品目指数（収入階層別）

空間ステージを圧倒しているといえよう。

図7は，収入階層によって，これらの機能量を比較したものである。収入階層Ⅰは趣味，接客において低い。これは空間ステージ別の分析と，同じ傾向を示すものである。しかし，衛生，就寝，着衣の機能領域では，収入階層による差異を示さない。

これら，空間ステージと収入階層の二つの区分による分析をまとめると，まず趣味，接客機能は，家の広さと収入によって，その保有品目数に違いがあることが明らかとなる。この二つの機能が，家庭生活のゆとりを表すものであるだけに，興味深いものである。

一方，就寝，着衣，衛生の3つの機能は，空間ステージ，収入階層によっても，ほとんど差異を示していない。すなわち，家の広さや，収入の多少にかかわらず，すべての家庭で，同じような品揃えがされている生活財群であると云えよう。このことから，これら3つの機能に関しては，ほぼどの家庭も同程度の機能を備えている基本的な家庭機能と結論づけることができるのである。

家庭機能の連関

機能領域と空間ステージ，収入階層との比較で用いられた，平均を100とする指数は，他の機能領域との比較に際しては，難点がある。すなわち，各機能領域を設定するときに選ばれた品目数は，趣味機能の338品目から就寝機能46品目までのバラツキがある。それゆえに，それぞれの領域で，1品目増えるということの意味が，領域ごとに違った重みを持つことになる。すなわち，ずれの大きさを，機能間で比較することができないからである。そのために，各測定値と平均との差を標準偏差で割って，z値を求め，さらにそれを5段階点にするという方法で機能量を標準化した[岩原　1958: 88-92]。

$$z\text{値}=\frac{\text{粗点}-\text{平均}}{\text{標準偏差}}$$

<z値>	<段階点>
～−1.58	1点
−1.57～−0.06	2点
−0.59～0.59	3点
0.60～1.57	4点
1.58～	5点

このような統計的処理を行うことによって，粗点に生ずる差を過大視，ないしは過小視することもなく，また，機能領域間の比較を数量的に行うことが可能となったのである。

表17　家庭11機能の相関係数マトリックス

	外出	接客	管理	家事	調理	食事	団らん	衛生	就寝	着衣	趣味
外　出		0.6111	0.5317	0.4998	0.6166	0.6544	0.3560	0.5642	0.4584	0.7917	0.5132
接　客			0.6416	0.3104	0.6723	0.7597	0.6757	0.4702	0.4485	0.6170	0.6615
管　理				0.5396	0.6124	0.5642	0.5467	0.5416	0.3702	0.5752	0.7107
家　事					0.4230	0.3478	0.3052	0.5416	0.4587	0.5749	0.4735
調　理						0.6914	0.5656	0.5648	0.4562	0.6064	0.6302
食　事							0.5975	0.5203	0.4536	0.6912	0.5801
団らん								0.5524	0.3055	0.4501	0.6331
衛　生									0.3983	0.5790	0.5405
就　寝										0.5215	0.4161
着　衣											0.5992
趣　味											

それぞれの，家庭機能領域における保有品目数が，家の広さや収入によって，どのように関係しているかが明らかになった。では，われわれが設定した11の家庭機能は，相互にどのような連関をもっているのであろうか。この機能間の連関を，機能得点を媒介にして考えてみたい。

この問題を考えるためには，11機能を2つずつ組み合わせて，機能得点のピアソンの積率相関 r を求めた。表17は，そのすべての組み合わせについての相関係数である。これらの相関係数は，いずれも有意であった。

これらの相関マトリックスのうちで，とくに相関の高いものについて作図したものが，図8である。

これらの連関図を，より客観的に処理するために，因子分析を行った。その結果は，表18に示した。第Ⅰ因子は，すべての機能に対して因子負荷量が高い。すなわち一般因子と呼ばれるものであろう。この場合，第Ⅰ因子のみで，全体の58.5パーセントが説明されるのである。第Ⅱ因子は，家事，団らんに対して負荷量が高く，第Ⅲ因子は，管理，家事に対して負荷量が高い。第Ⅲ因子までで，全体の75.2パーセントが説明されるのである。

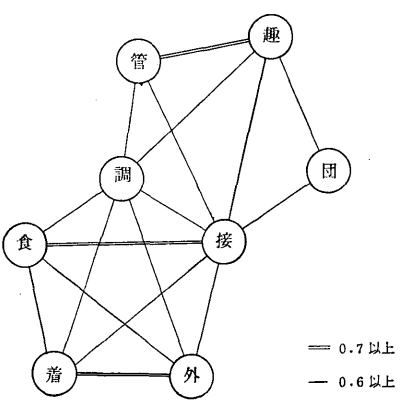

図8　機能相関の連関図

表18　11 機 能 の 因 子 負 荷 量

	第Ⅰ因子	第Ⅱ因子	第Ⅲ因子	第Ⅳ因子	第Ⅴ因子
1外　出	0.79212	0.22969	−0.31743	−0.26275	−0.22078
2接　客	0.82831	−0.35252	−0.14801	0.00999	0.01880
3管　理	0.79401	−0.07398	0.37062	−0.05207	−0.07881
4家　事	0.63985	0.53864	0.37518	0.10010	−0.19627
5調　理	0.81639	−0.14454	−0.08300	−0.02001	0.08999
6食　事	0.83107	−0.19479	−0.29058	−0.14529	0.11622
7団　ら　ん	0.68819	−0.52293	0.18110	0.18258	−0.08301
8衛　生	0.71813	0.32847	0.15103	−0.25716	0.49944
9就　寝	0.61466	0.30270	−0.26458	0.65255	0.13168
10着　衣	0.83924	0.21743	−0.20258	−0.12114	−0.24767
11趣　味	0.80935	−0.17361	0.30703	0.06040	0.00345
寄　与　率	58.5	68.4	75.2	81.0	85.1
(%)	(58.5)	(9.9)	(6.8)	(5.8)	(4.1)

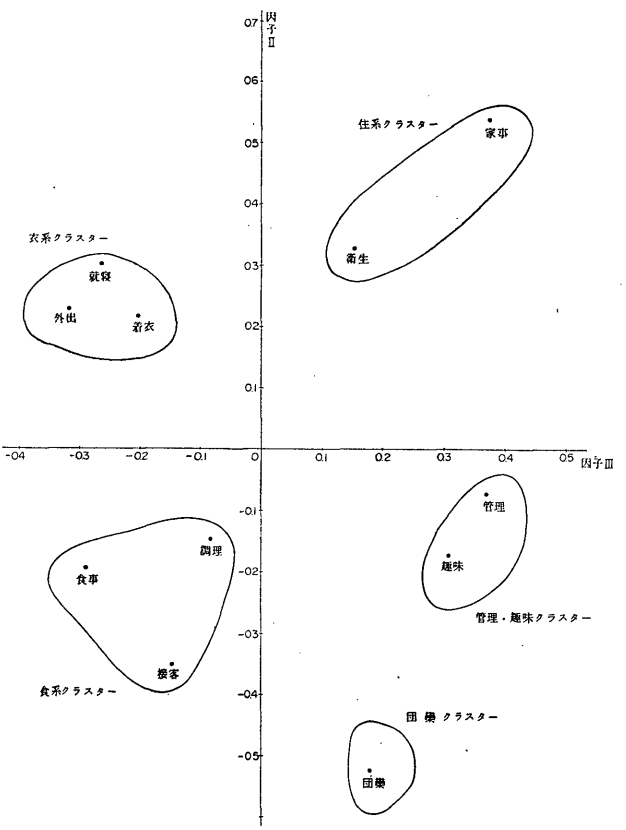

図9　第Ⅱ，第Ⅲ因子負荷量による作図

いま第Ⅰ因子は，全機能に高い負荷量を示すので，第Ⅱ因子と第Ⅲ因子を用いて，作図したのが，図9である。この図から，それぞれの機能の布置を見ると，先に行った相関係数からの連関図と同様の結論を導くことができる。すなわち，就寝と外出と着衣は，ひとつの象限に位置している。すなわち，これら3つの機能は相互に強い関連があって，ひとつの生活領域を形成しているのであろう。われわれは，これを衣系クラスターとよぶことにした。以下同様に，食事，調理，接客をひとまとめとして食系クラスター，管理，趣味を管理・趣味系クラスター，家事・衛生を住系クラスター，ただひとつ，離れて布置している団らんについては，そのまま団らんクラスターと名づけることにした。

このようにして，この調査で家庭機能を知るためにその前提として設定した11の機能は，実は5つのクラスターに分類することがふさわしいと云うことができたのである。

ここにおいて，生活財で構成される家庭の機能を，5つのクラスターに再分類され得たことは，分析の上で，より少ないカテゴリーでそれぞれの家庭の特徴を語る，新たなインデックスを獲得したことになる。

この際，注意しなければならないのは，高い寄与率を示す第Ⅰ因子の存在である。ひとつの例として，一般に知能指数が高ければ，どの学科にも，よい成績を示すとすれば，この知能指数の高さが，一般因子であるといえる。すなわち，われわれの研究では，今までのデータで示された，家の広さと収入との複合指数というものの存在を考えるとき，この一般因子の存在も，納得のいくものであろう。

Ⅴ．機能空間の分化

これまでの分析は，それぞれの家庭が保有している生活財の品目数を中心に分析を行ってきた。しかし，われわれの研究では，この調査票のほかに，各家庭の内部を写真撮影した資料がある。以後は，これらの映像資料を中心に分析をすすめたい。

調査票からは，それぞれの家庭が，その生活財を保有しているか否かが明らかになる。それに加えて，写真資料からは，それらの生活財が，どのような組合せで，配置されているか，すなわち，生活財の動態的な様相が明らかになるのである。このような動態的な見方をするとき，生活財は単品としてではなく，ある種の単品同士の結びつきのあるセットとして見ることができるのである。そして，このセットを見ることによって，そこで行われているであろう，生活行動をうかがい知ることもできるであ

ろう。このような考え方，単品の構成するセットからみた機能空間は，次のようなものである。

流し，ガスレンジ，冷蔵庫⟶調理機能空間

食卓，食器棚⟶食事機能空間

テレビ，ソファ，こたつ⟶団らん機能空間

ベッド，ある程度以上の床面，押入れ⟶就寝機能空間

洗たく機，ミシン，ある程度の空間⟶家事機能空間

応接三点セット，サイドボード，飾り棚⟶接客機能空間

おもちゃ箱，子供用本箱，ベビーベッド⟶養育機能空間の萌芽形態

学習机，本箱，二段ベッド⟶養育機能空間

この他には，風呂，便所，洗面所などがあるが，これらの空間は建築による規定性の高い空間であり，配置されている生活財は少ない。あえて機能空間にあてはめるならば，衛生機能空間であるといえよう。

さて，これらの標徴的な生活財を，それぞれの空間ステージの写真資料の中に読み取り，機能空間を描き出したのが，図10～13である。

この図から明らかなことは，居住空間が狭い段階では，ひとつの住居空間が多機能的に利用されているということである。しかし，やがて居住空間が広がるにつれて，これらの機能は，それぞれ分化の傾向をたどる。これを理念的な模式図にまとめたのが，図14である。この模式図においては，中心に近い第1層が空間ステージA，第2層が空間ステージB，第3層が空間ステージC，一番外縁部の第4層が空間ステージDを示している。

第1層においては，調理機能空間と食事機能空間と，就寝機能で代表される空間とが，すでに独立的に利用されている。就寝機能をはたしている空間は，その他の団らんや，養育のための空間としても利用されているのである。

第2層においては，公団住宅の建築的規定のために，食事機能と調理機能は，ダイニングキチンで，はたされている。この段階では，団らん機能をはたす空間と，就寝機能をはたす空間とが分離されるのが特徴である。

第3層においては，就寝機能空間は独立し，他の機能と重複して利用されることはない。この段階における特徴は，子供部屋とよばれる養育機能空間が，別個独立に用意されることである。

第4層においては，応接間と呼び得るような接客機能空間が，別個に用意されている点である。これは，これ以下の層において接客機能空間が存在しなかったと云う意

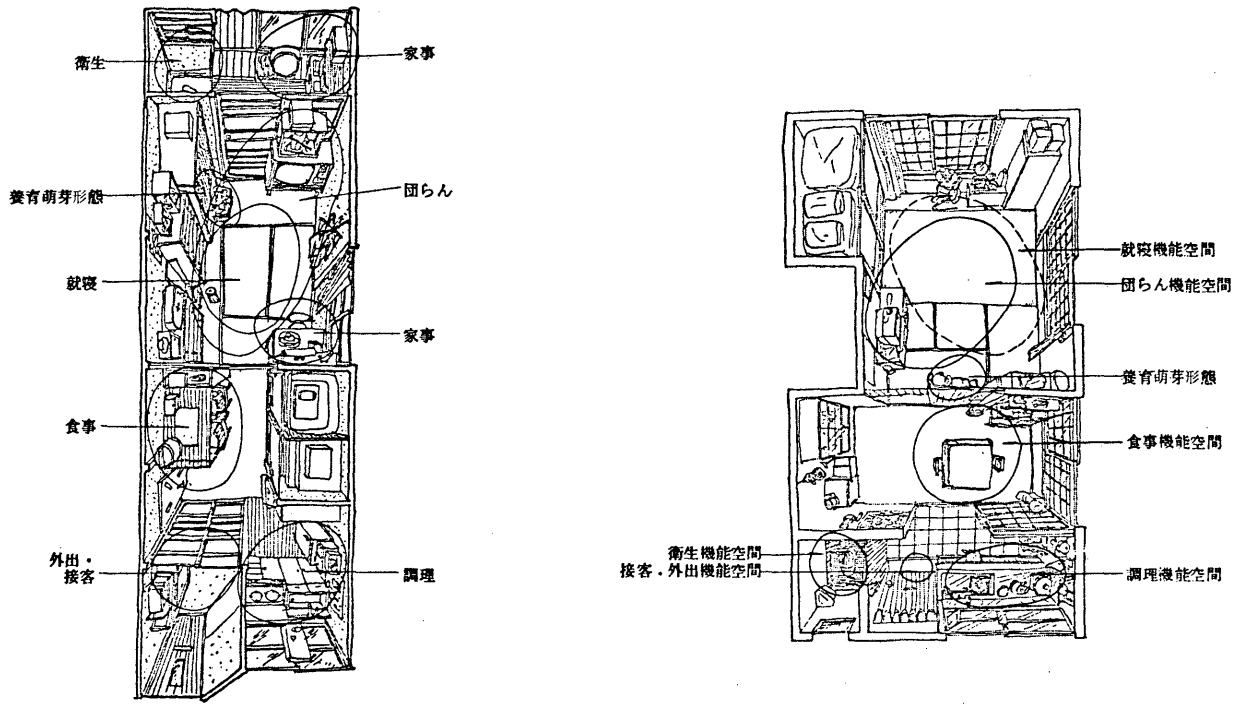

図10　空間ステージAにおける機能空間

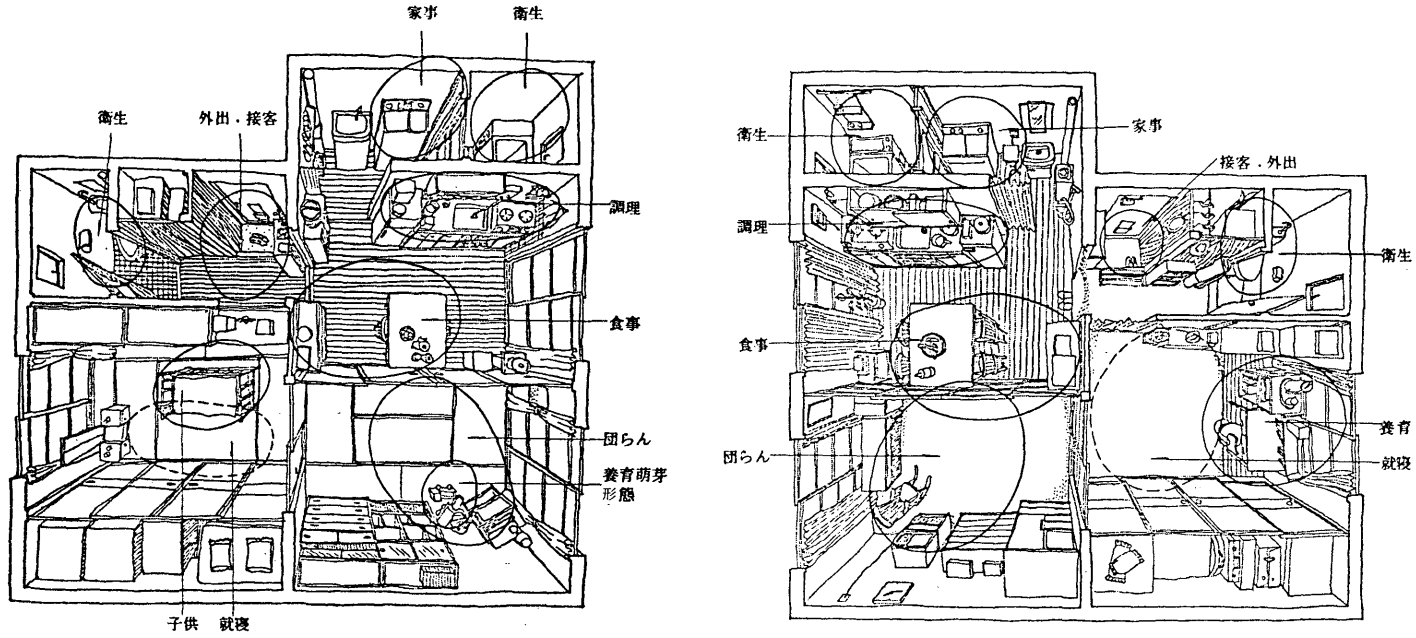

図11　空間ステージBにおける機能空間

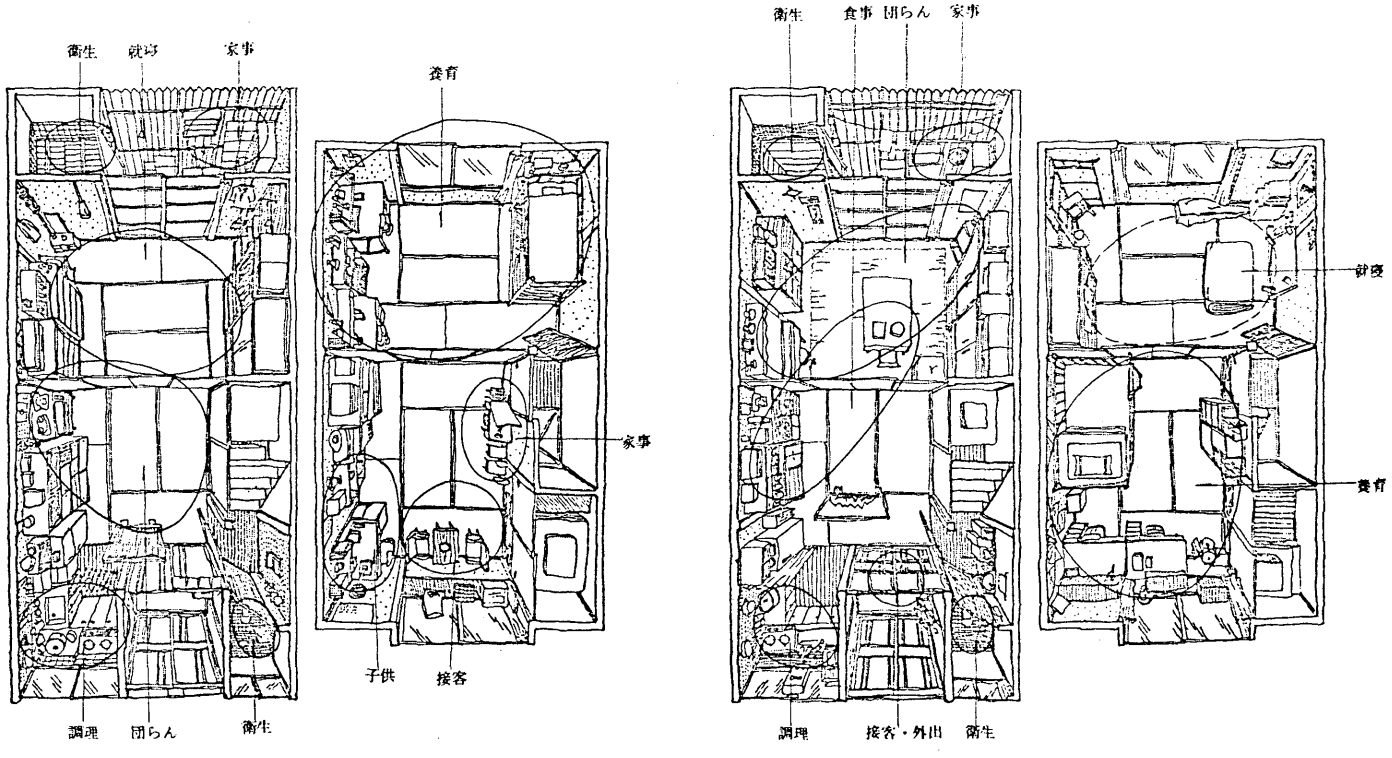

図12 空間ステージCにおける機能空間

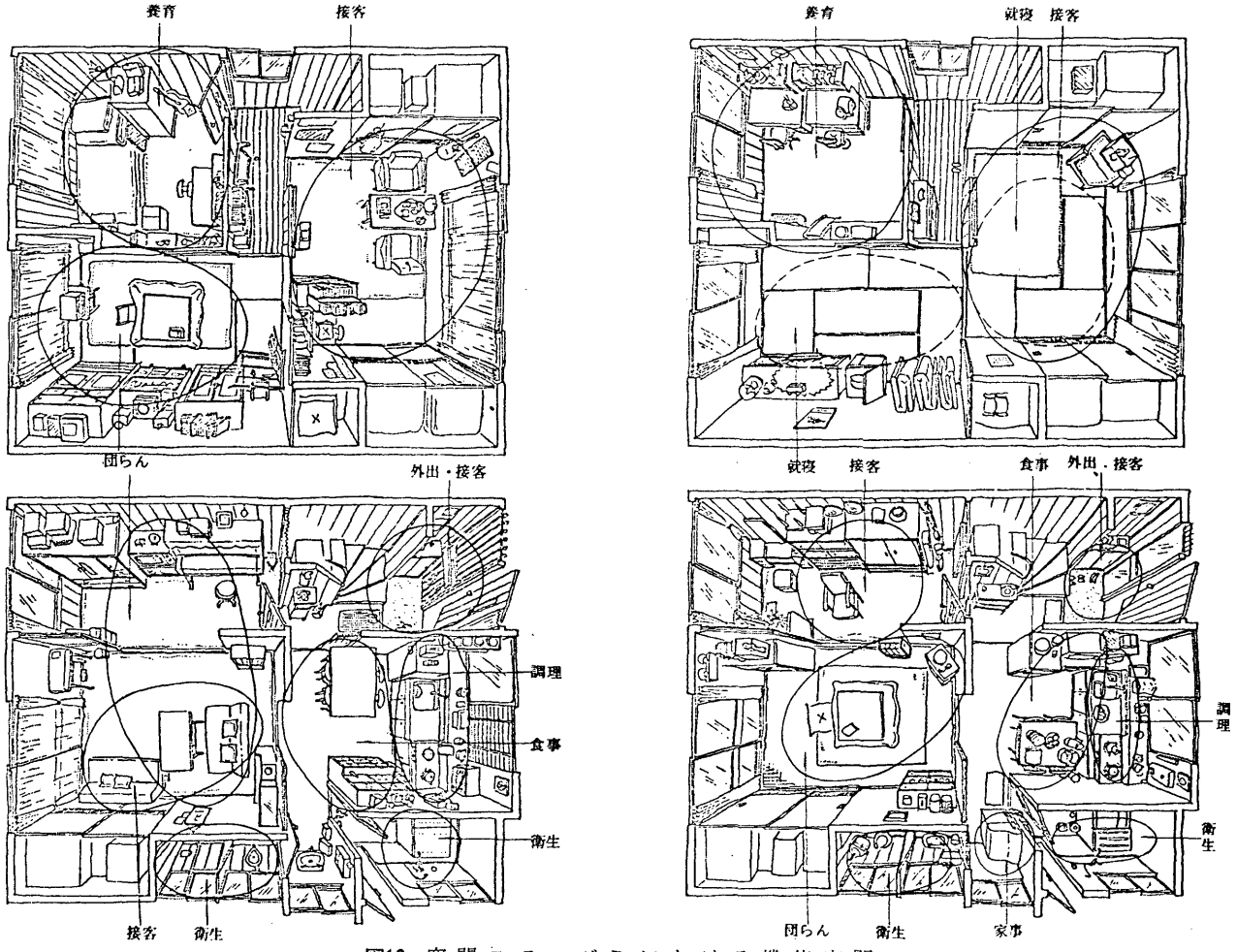

図13　空間ステージDにおける機能空間

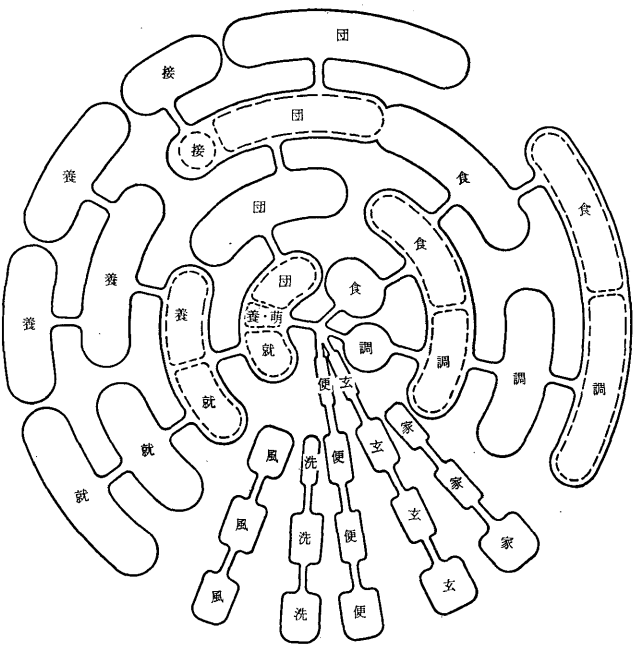

図14　機能空間と空間ステージの連関図

食	食事機能空間	接	接客機能空間
調	調理機能空間	家	家事機能空間
団	団らん機能空間	玄	玄関（外出，接客機能空間）
就	就寝機能空間	便	便　所
養	養育機能空間	洗	洗面所（衛生機能空間）
養・萌	養育機能空間萌芽形態	風	風呂場

味ではなく，他の機能空間と重複的に利用されていたものが，この段階にいたって，他の機能空間と重複しないような形で独立していることを意味している。

一方，全層を通じて，合併や発展のなかった機能空間がある。それは，玄関，風呂，洗面所，便所である。これらは，水道の蛇口や排水口といった建築的規定性が高く，生活者の意図による変更が不可能な機能空間であるということができよう。

建築的規定性と機能空間の演出

先に，玄関，風呂，洗面所，便所などは，建築的規定性の高い機能空間であることは述べた。それでは，他の部分においては，生活者の暮し方もまた，このような建築的規定性に強く制約されているのであろうか。

写真1，2は，建築的には，2つに仕切られるべき空間を，生活者の意図によって，重複した機能空間につくりかえられている例である。このような例からもうかがえる

ように，生活者は大枠において建築のもつ規定性に制約されてはいるが，これは生活者の働きかけを一切否定するということではなく，ときには，この例のように建築的制約を越えようとして努力する。また，与えられた居住空間の中を，家具の配置や，照明器具の選択などによって，みずからがデザインを行う余地も十分に残されているのである。またこのことが，家具の配置や色彩にみられる選択において，その生活者の暮しに対する美意識，しいては，ライフ・スタイルといったものを示しているのである。

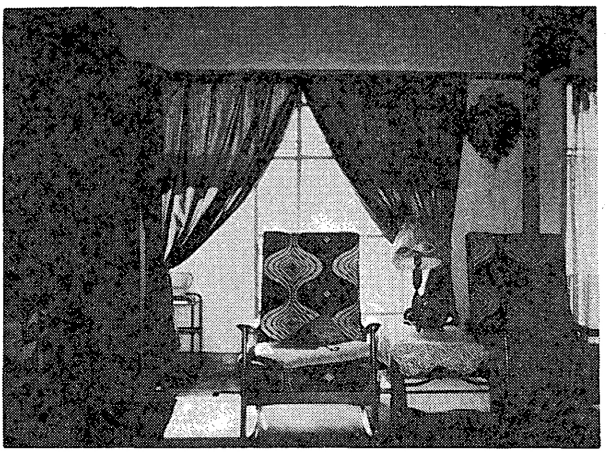

写真1　建築的仕切りを無視している例（空間ステージB）

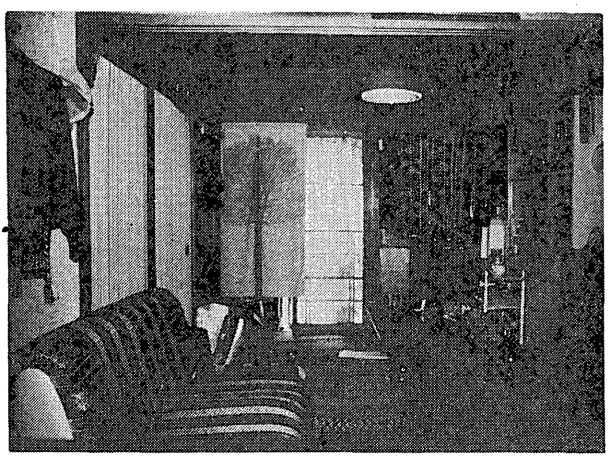

写真2　建築的仕切りを無視している例（空間ステージC）

Ⅵ．家庭景観[3]と生活財

写真資料を分析する際に，家庭景観を一番きわだって特徴づけているのは，大型生活財，いわゆる家具の類である。そのために家庭景観を分析するには，大型生活財の分析から開始することがふさわしいと思われる。

まず第1に大型生活財の保有についてである。調査票の中から代表的な大型生活財を選び出し，タテ軸には普及率の高い順序に大型生活財をならべ，ヨコ軸にはそれら

3)　ここで用いられている「景観」とは，「美醜の感覚をまじえず，その構成要素に注目して，分析的に観察する映像化された対象」の意味にもちいている。

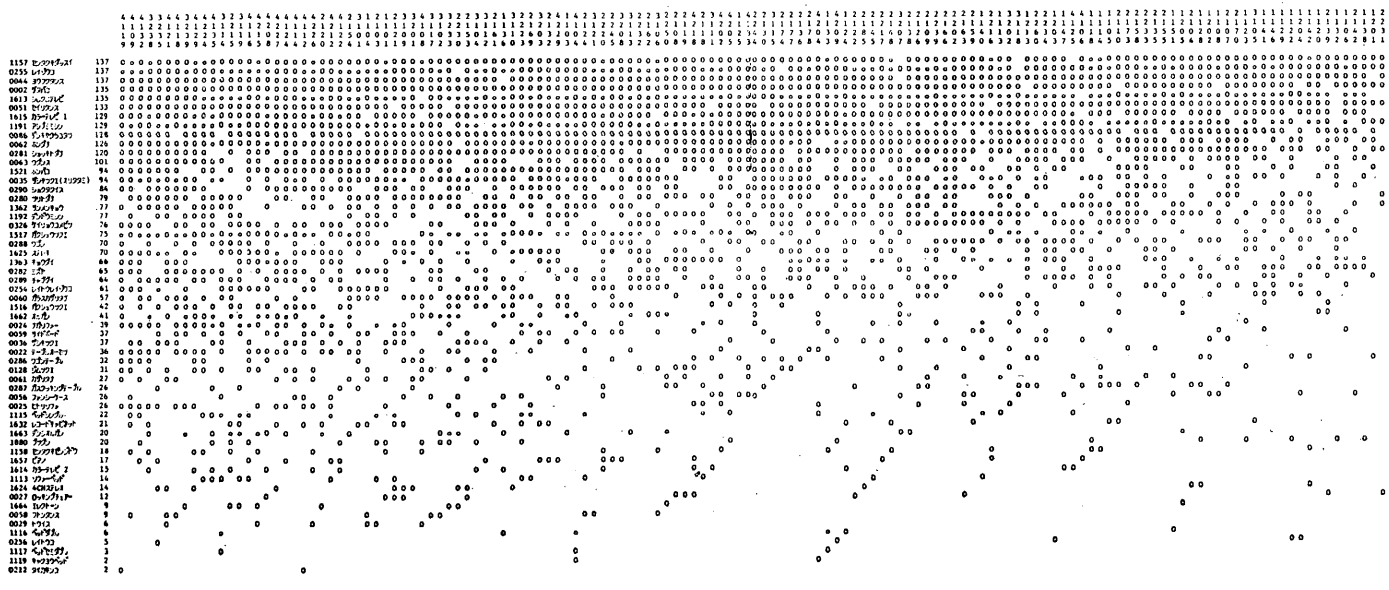

図15 大型生活財の保有

大型生活財を多く保有している家庭の順序でならべて図15に示した。図の中のOはそれを保有しているもの，oはそのものは保有していないが，それに替りうるものを保有していた場合のマークとした（たとえば，脱水機つき洗濯機を保有していないが，脱水機のつかない洗濯機を保有しているような場合）。その結果，洗濯機，冷蔵庫，洋服ダンス，下駄箱，テレビ，整理ダンス，足踏みミシン，電気こたつ，本棚は90パーセント以上の家庭に普及していることが明らかとなった。これに食器棚，和ダンス，本箱，座敷机（おりたたみ式）など，普及率64.1パーセントまでのもので，全家庭が保有している大型生活財の総数の半分を越えている。家庭別にみると，一番よく大型生活財を持っている家庭は，34品目，一番少ない家庭で10品目である。平均23.4品目の大型生活財を保有していることになる。このように，どの家庭においても，ほぼ同じような大型生活財を保有しているので，その配置に多少の変化があったとしても，家庭景観を構成している要素が似かよっているため，結果としての家庭景観は似たものとなるのである。

それでは，そのような大型生活財は，実際の家庭でどのような配置をされているのであろうか。図16から図19までは，テレビ，鏡台，洋服ダンス，食器棚が，それぞれの空間ステージの間取りの中で，どの位置に配置されていたかを示している。これを見ても，テレビに関しては，コンセントあるいはアンテナの受口部といった建築的規制のために，かなり規定をうけており，ほぼ一定の共通した配置がなされているようである。洋服ダンス，食器棚も壁面を背にするために，配置される場所は，ほぼ一定する傾向がある。大型生活財の内でも小型である鏡台は，比較的その配置は自由であるが，面白いことは，茶の間にあたる団らん機能空間に配置されることが多いことがわかった。

このように，大型生活財は，保有されている品目数も，その配置されている位置も，ほぼ一定なので，巨視的に見れば，家庭景観は，同一空間ステージの中では大変似通ったものである。それに加えて，それぞれの空間ステージは，いずれもが集合住宅であるために壁の色はほぼ同じものである。それゆえに，ますますこれらの家庭景観は似たものになっているといえよう。

空間ステージと大型生活財

前には，大型生活財は，一番多く持っている家庭で34品目，一番少ない家庭で10品目で，一家庭あたり平均23.4品目であると述べた。そして，これらの平均的な大型生活財の保有の状態を，より詳細に見るために，空間ステージごとに，大型生活財の保有状況を見てみることにする。表19はその結果をまとめたものである。分散分析の結

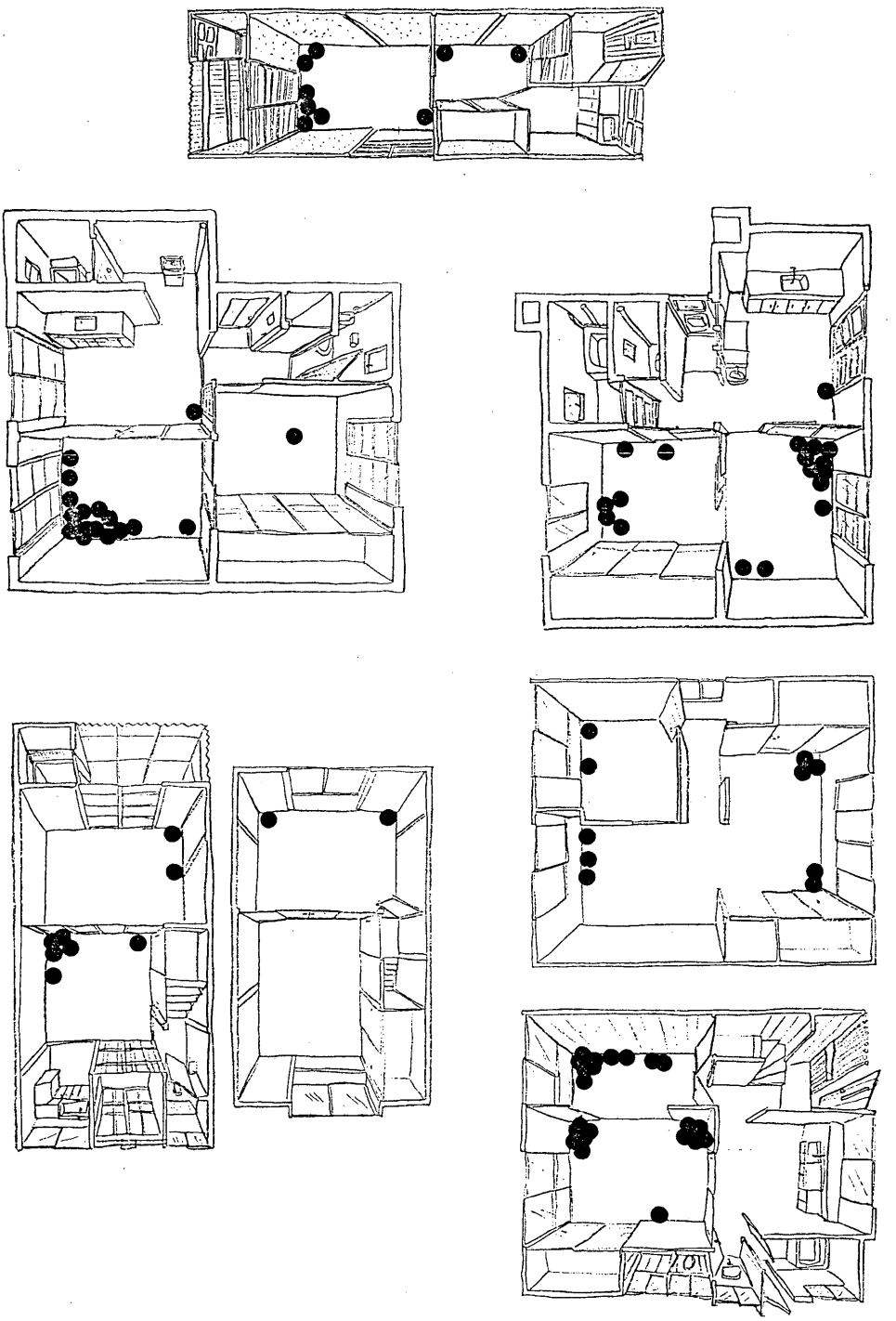

図16 テレビの配置

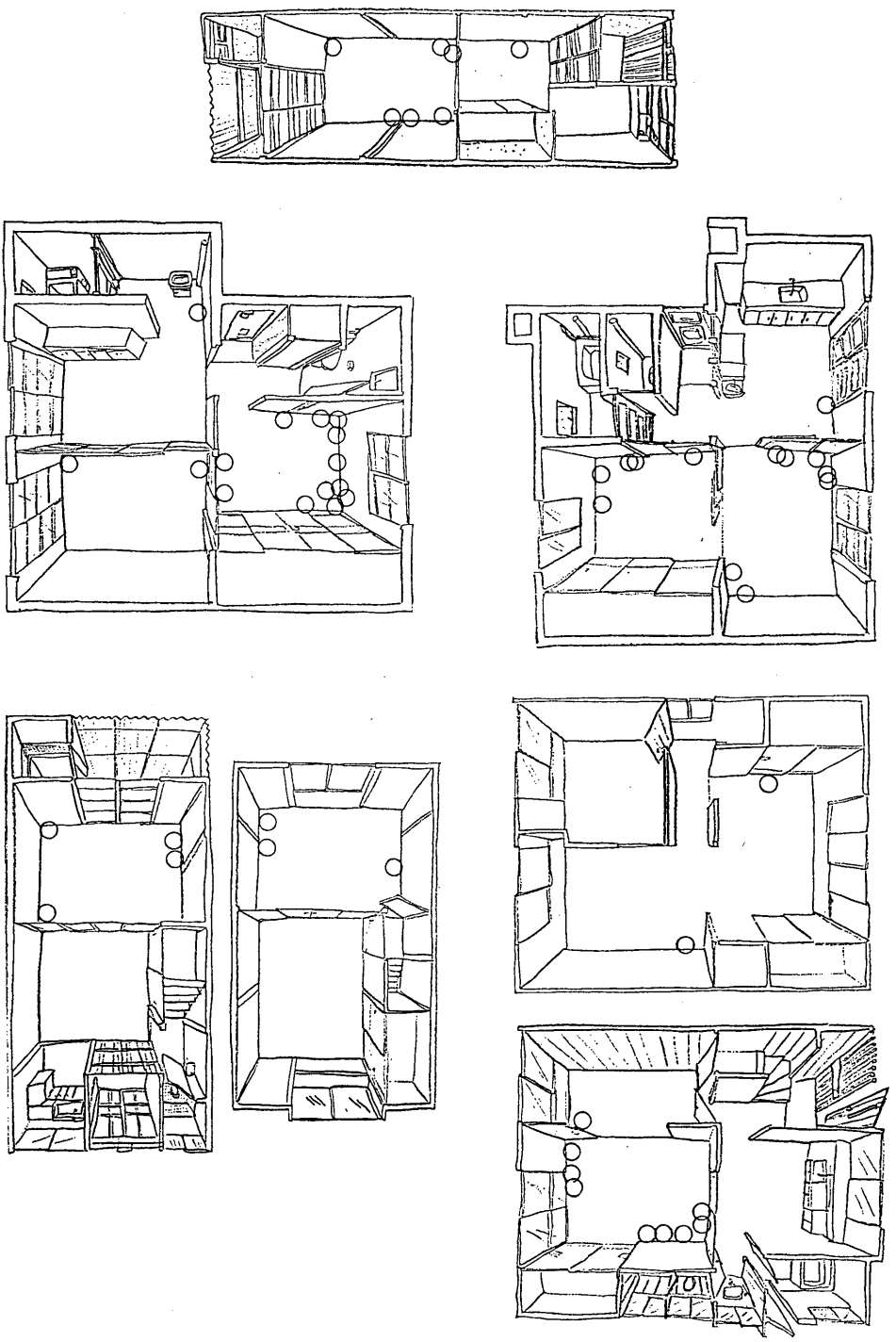

図17　鏡台の配置

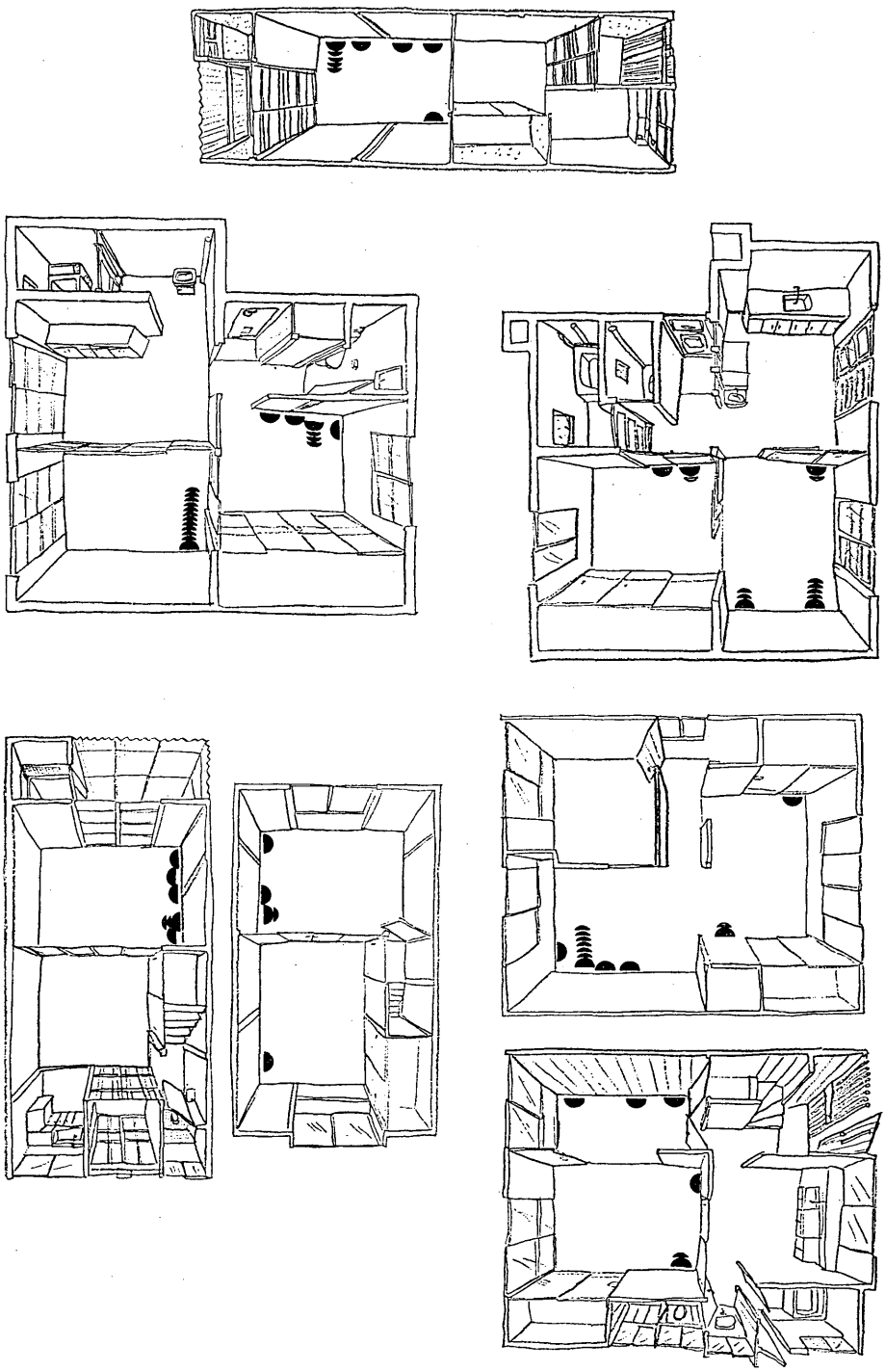

図18　洋服ダンスの配置

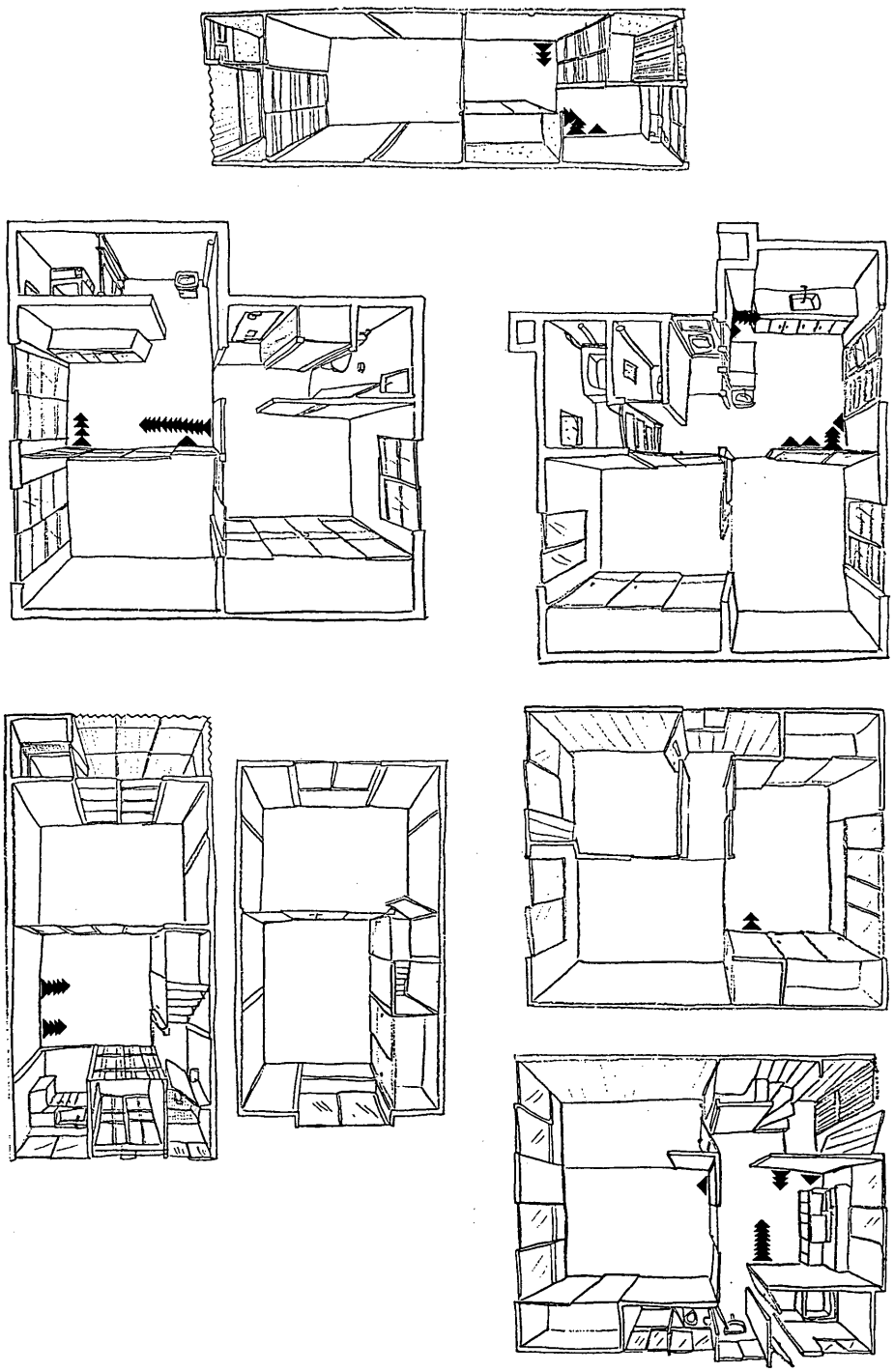

図19 食器戸棚の配置

果，空間ステージ間における大型生活財の保有品目数には，有意な差のあることが明らかになった。すなわち，空間ステージが上がるにつれて，保有される大型生活財は増える傾向にあることが明らかとなった。それでは，それはどのような生活財が増えて

表19　空間ステージ別平均大型生活財保有品目数分散分析表

空間ステージ	A	B	C	D	全　体
N＝	32	54	25	29	140
$\overline{X}$＝	19.56	22.37	25.64	27.41	23.36
SD＝	3.391	3.245	3.554	4.073	4.515

変動因	平方和	自由度	平均平方	F
級　間	1120.800	3	373.627	29.317**
級　内	1733.263	136	12.745	
	2854.063	139		

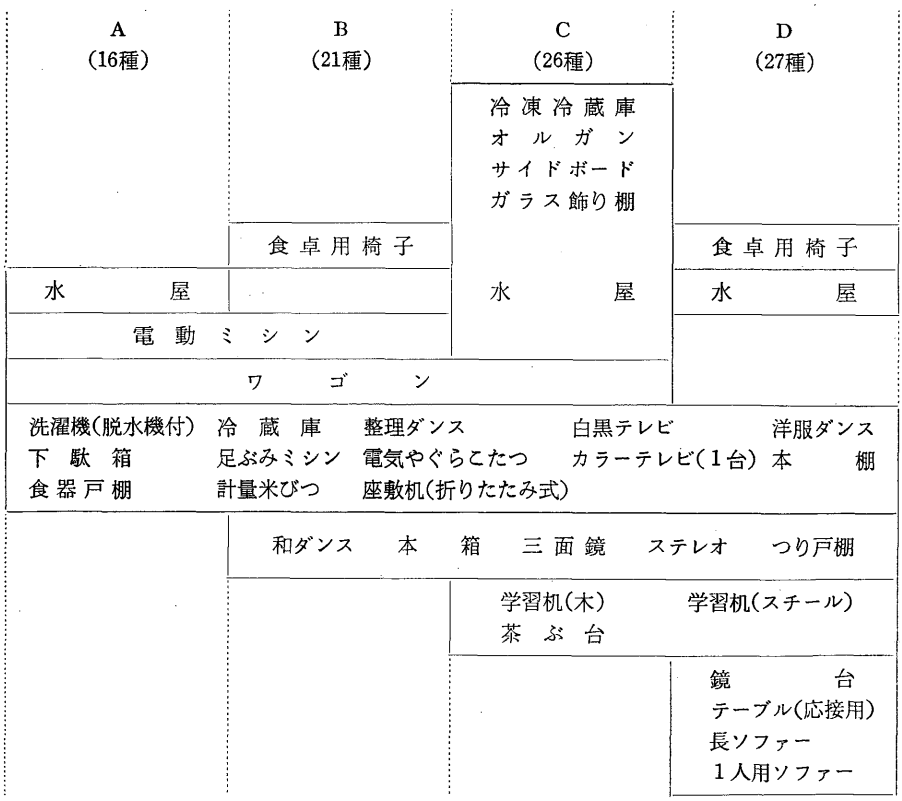

図20　空間ステージ別大型生活財普及状況（普及率50%以上）

いるのであろうか。図20は，それぞれの空間ステージで，普及率50パーセント以上の大型生活財を表にまとめたものである。

図の中央部の洗濯機以下13品目は，すべての空間ステージを通じて，普及率が50パーセント以上のものである。中央部以下の生活財は，その空間ステージを越えると常在する生活財の群であることをあらわしており，中央部より上の品目は，その空間ステージに特徴的に存在する生活財の群である。

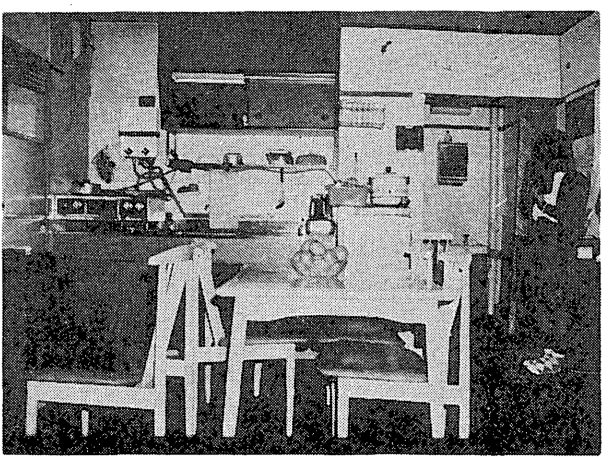

写真3　ダイニングキチン（空間ステージB）

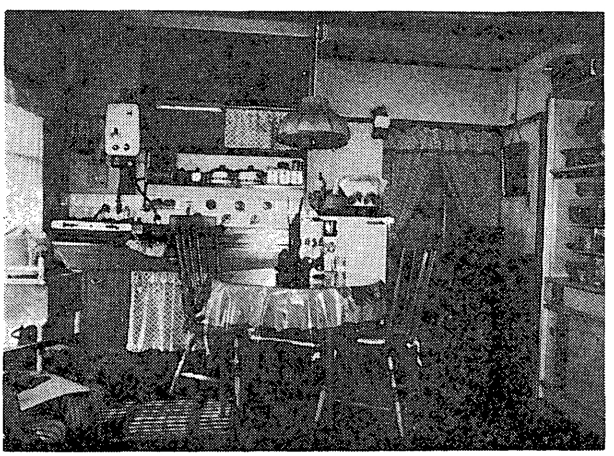

写真4　ダイニングキチン（空間ステージB）

このようにして，家庭景観を構成する上において，一番大きな影響力を持つ大型生活財は，全空間ステージを通じてもかなり共通的であるが，それより細かな分類規準枠すなわち空間ステージとの関係においてみると，構成要素が，より一層共通していることが明らかになるであろう。

大型生活財の色と形

われわれは，ここにいたるまでの分析を通して，家庭景観の類似性を証拠だてて論じてきた。しかし，これは，正確には，それぞれの空間ステージ内における家庭景観の構成要素は共通したものが多い，と述べるのが，より正確であろう。というのは，ダイニングキチンという家庭景観は，その構成要素としては，流し台，冷蔵庫，ダイニングテーブルなどであり，その意味においては，何ら特徴的であるとはいえない。しかし，大型生活財には，色と形があり，たとえ景観の構成要素においては共通して

いても，写真から受ける印象は，違ったものである。ここに掲げた2枚の写真3と4は，空間ステージBにおける，2軒のダイニングキチンを，ほぼ同じ角度から撮影したものである。この2軒のダイニングキチンは，その景観の構成要素は，ほぼ共通したものであるが，受ける印象は，違ったものである。

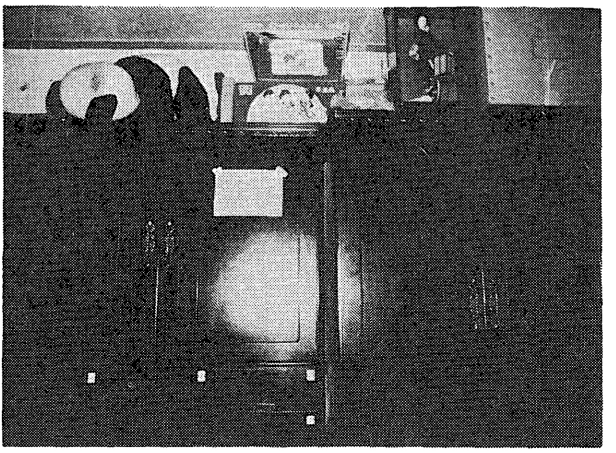

写真5　洋服ダンス（空間ステージC）

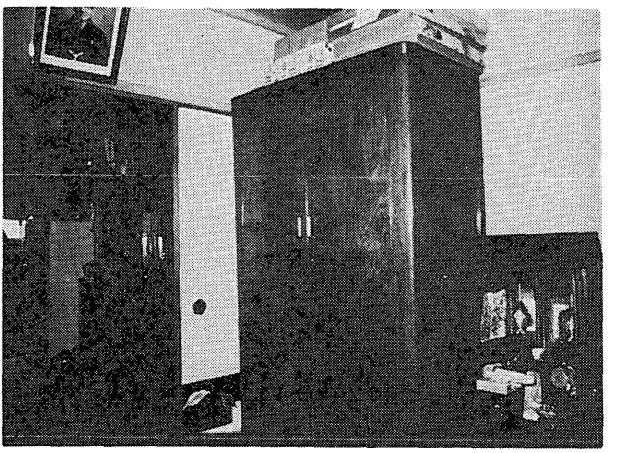

写真6　洋服ダンス（空間ステージD）

しかし，これらの色と形とデザインの世界を，定量的に分析する手法はない。その分析に関しては定量的でないがゆえに，ときとして客観的でない危険をもおかす可能性も秘めてはいるが，記述的にせよ，あえてこれらのデザインにかかわる問題を，論じておく必要があろう。生活財の色と形で代表されるデザインが，家庭景観から受ける印象に強く影響を与えている例は，非常に多いものである。

とくに顕著な一例として，写真5と6に示した大型洋服ダンスを見ることにする。これは，普及率100パーセントの大型生活財で，多くの場合，これらは嫁入道具としてそれぞれの家庭内に持ちこまれたものであると推定される。洋服ダンスはその物としての容積も大きく，景観から受ける印象に大きな影響力を与えている生活財である。しかし，その色はほぼすべてが黒っぽい重厚な色で仕上げられており，それが置かれている部屋全体を，重厚で重苦しい雰囲気にしている。ダイニングテーブルや鏡台のような大型生活財は，豊富な色彩のものが多く見られたのに，こと洋服ダンスに限っ

ては，その色彩はバラエティーに富んでいないのである。

小型生活財の配置

家庭景観を分析するに際して，われわれの注意を引く現象があった。そしてそれは，家庭内のデザインとも大きくかかわったものである。家庭景観をなりたたせている大半のものは，大型生活財である。しかし，大型生活財と大型生活財の間，タンスの上や部屋のコーナーなど，いたるところに，ぬいぐるみ人形，こけし人形，飾り皿，トロフィーなど，いわゆる飾り小物が見受けられるのである。そして，これらの物と物との間には，ある種の結びつきやすい関係があるらしい。一例として，テレビの上に置かれるものをたん念に見てみよう。ここに掲げた写真7から13までは，テレビの上に何がおかれているかを示したものである。とくに，写真7と8，写真9と10，写真11から13までは，同じ空間ステージの同じ間取りの部屋を，同一の方向から撮影したものであり，比較のためには絶好の資料であろう。このようにテレビの上には，圧倒的に人形，植木鉢などの飾り小物が置かれているのである。

ここで掲げたテレビのみならず，玄関の下駄箱の上には金魚鉢，人形，活花，飾り鏡が，サイドボードの上には，トロフィー，飾り皿，時計が，またピアノの上には，フランス人形かぬいぐるみが置かれている。これは，物同士の機能的結合というよりも，物同士のイメージ的結合とよばれるべきものであろう。それでは，なぜ，またいつから，このような物同士のイメージ的結合が成立したのであろうか。このことに，正面だって答えることは難しいが，日本に洋風の住まい方が紹介されたときに，これらがひとつのセットとして日本人に紹介され，そこで一旦形づくられた洋風生活に対するイメージが，抜き難く今日まで，その影響を及ぼしているものと考えられる。しかも，それら洋風生活に対するイメージは，すこぶる画一的なものなのである。このような洋風生活に対する画一的なイメージは，大正期において確立されたものであるらしいが，ここでは，これ以上の言及はおこなわない。

またこれらの飾り小物は，見るものの目には，非常に刺激の強いものである。基本的にどの家庭にもある大型生活財を差し引いて景観を見れば，景観を大きく規定しているのは，これら飾り小物であるといっても過言ではないほどである。次に，飾り小物のもつ意味を考察することにしたい。

飾り小物は，実用的な機能を持っていない。強いて機能を付与すれば，人の精神を安定させる機能，あるいは，装飾的な機能であるといえよう。そして，ともすれば，装飾過剰ともいえる家庭の中に，なぜこのような装飾品が場所を占めているのであろうか。またそれぞれの飾り小物が，すでに装飾的な機能すらはたしていないような，

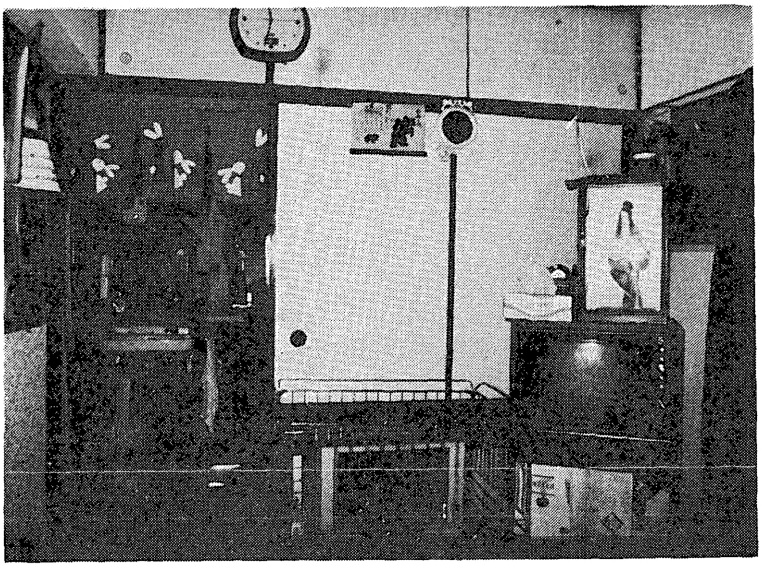

写真7　テレビの上に置かれているもの（空間ステージA）

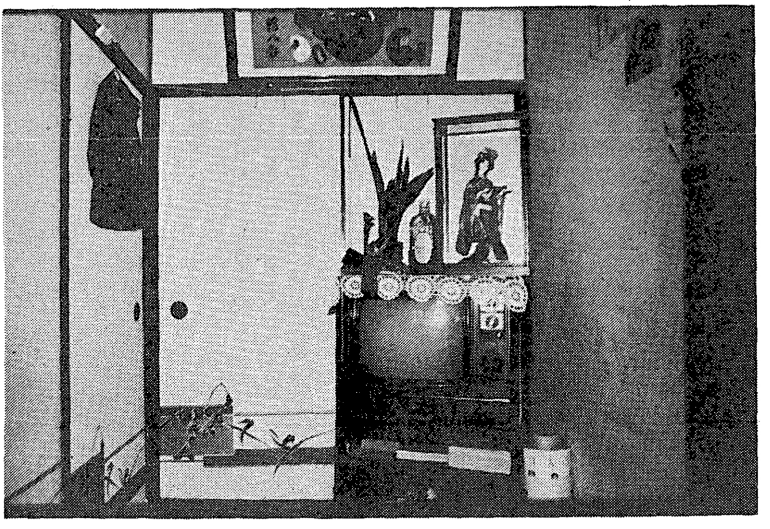

写真8　テレビの上に置かれているもの（空間ステージA）